

我が国のユネスコ活動について

(令和2年9月～令和3年2月)



令和3年3月

表紙の写真(令和2年10月22日)

ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))臨時会合での
丸山洋司文部科学審議官のご発言の様子

本報告は、令和2年9月から令和3年2月までの活動を中心に記述しています。
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述
しています。報告書中に記載のある所属・職名は在籍時のものを示しています。

目 次

< 新型コロナウイルスの流行に係るユネスコの動きと我が国の対応について >	
新型コロナウイルスの影響により延期等となった主な会議	1
ユネスコの新型コロナウイルスへの対応	1
国内における対応	2
< 日本ユネスコ国内委員会活動報告 >	
分野横断的な取組	7
教育分野における取組	
ESD の推進	11
ESD のネットワークづくり	11
SDG4(教育)の推進	13
その他	14
科学分野における取組	
政府間国際水文学計画 (IHP)	16
政府間海洋学委員会 (IOC)	20
人間と生物圏(MAB)計画	23
ユネスコ世界ジオパーク	25
国際生命倫理委員会 (IBC)等	26
その他	27
文化分野における取組	
世界遺産条約	29
無形文化遺産	30
ユネスコ創造都市ネットワーク (UNESCO Creative Cities Network)	32
情報・コミュニケーション分野における取組	34
< 民間ユネスコ活動 >	
公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	35
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	43
< 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 > (令和2年9月～令和3年2月)	
主な国際会議等一覧	59
国内委員会会議	65
国内委員会人事	66
委託事業及び補助事業	67
日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧	68

新型コロナウイルスの流行に係る ユネスコの動きと我が国の対応について

新型コロナウイルスの影響により延期等となった主な会議

会合名称	場所	本来の開催時期	延期後の日程(予定も含む)
第24回 IHP 政府間理事会	フランス	令和2年5月18日 ~23日	令和3年6月28日~30日
第16回東アジア 生物圏保存地域ネットワーク会合	モンゴル	令和2年5月18日 ~22日	令和3年6月
第7回ユネスコ国内委員会地域間会合	スイス	令和2年5月26日 ~28日	未定
ESDに関するユネスコ世界会議	ドイツ	令和2年6月2日 ~4日	令和3年5月17日~19日
第44回世界遺産委員会	中国	令和2年6月29日 ~7月9日	令和3年6月~7月頃
持続可能な開発のための国連海洋科学の 10年キックオフ会合	ドイツ	令和3年5月30日 ~6月2日	令和3年6月1日 (第1回国際海洋10年会議 ハイレベル会合としてオンラ インで開催予定)

ユネスコの新型コロナウイルスへの対応

ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))臨時会合

グローバル教育会合(Global Education Meeting(GEM))は、持続可能な開発目標(SDGs)のゴール4(教育)の進捗状況をハイレベルで共有するための教育大臣級会合であり、ユネスコが開催。平成30年12月に第1回が開催され、次回は令和3年に開催される予定でしたが、コロナ禍の危機的状況を受け、10月20日にテクニカル会合、10月22日にハイレベル会合が臨時開催されました。ハイレベル会合には、アズレー・ユネスコ事務局長、ソールベルグ・ノルウェー首相、ラーブ英国外務大臣等、国家元首、政府首脳、大臣が出席し、コロナ禍における教育危機への対応について議論を行いました。また、グテーレス・国連事務総長からはビデオメッセージが寄せられました。

我が国からは、代表として文部科学省の丸山文部科学審議官が出席し、コロナ禍における教育の継続性、学びの保障のためには各国の協働が不可欠であること、また、感染症対策と子供たちの学びを両立することの重要性について訴え、文部科学省が行っている支援策等について紹介し、参加者と知見を共有しました。

本会合では、「2020GEM宣言」が採択され、コロナ禍によって引き起こされた社会的、人的、経済的危機から教育の継続性を守るべく、教育への投資の保護や、安全な学校再開などの対策を国際的な連帯と協力のもと強化するという強い決意が表明されました。

ユネスコ・ユニセフによる緊急状況調査への協力

令和2年4月から令和3年2月にかけて、ユネスコ及びユニセフの共同で、アジア地域における新型コロナウイルス感染症の教育に対する影響についての緊急状況調査(Rapid Situation Analysis on the Effects of and Responses to COVID-19 on the Education Sector in Asia)を実施し、我が国も本調査に協力しました。

本調査は、アジア地域の教育機関、子供、若者、教員及び保護者等のステークホルダーに対する、新型コロナウイルス感染症による影響度合いを分析・推定するとともに、SDG4 実現に向けた政策及び財政面での進捗度合いについて調査するものです。また、他国の参考になるような、教育分野及び関連する社会分野における有効な対策及び戦略事例の提示も目的としており、アジア地域全体、サブリージョン(南アジア、東アジア、東南アジア)及び国別ケーススタディの3種類のレポートがとりまとめられる予定です。日本は、国別ケーススタディの対象国に選出され、GIGAスクール構想をはじめとする教育のデジタル化に関する取組について、これまでの進捗やコロナ禍における対応、今後の見通し等について情報提供を行いました。令和3年3月11日には、東アジア及び東南アジア地域を対象とした地域会合が開催され、本調査を通じて明らかとなった事柄や今後の政策に生かすべき点等について議論がなされる予定です。

各国の休校状況調査の実施

令和2年3月4日より、世界各国の休校措置に係る状況及び影響を受けている児童生徒数等をユネスコのホームページに公表しています。主な時点における結果は以下のとおりです。

- ・令和2年3月4日:全国的な休校措置を講じている国 13カ国
影響を受けている児童生徒数等 2億9050万9228人
- ・4月14日(国数最大時):全国的な休校措置を講じている国 192カ国
地域的な休校措置を講じている国 7国
影響を受けている児童生徒数等 15億7177万222人
- ・令和3年3月1日時点:全国的な休校措置を講じている国 26カ国
地域的な休校措置を講じている国 72カ国
影響を受けている児童生徒数等 1億4469万7476人

グローバル教育連合の活動

休校期間中の子供たちの学びの保障を目的とし、他の国際機関や民間企業等との連携を図るために設立され、様々な活動を行っている(世界保健機関(WHO)、国連児童基金(UNICEF)、国際労働機関(ILO)、世界銀行、経済協力開発機構(OECD)等の国際機関や、マイクロソフト、Google、Facebookをはじめとした民間団体等により構成)。取組の一つとして、McKinsey and Companyと協働し「COVID-19 Response Toolkit」が作成されました。

国内における対応

(1)教育分野における主な取組

子供への学習支援

臨時休業期間中もICT等も活用しながら、学校が児童生徒に適切な家庭学習を課し、教師の学習指導・状況把握と組み合わせ、可能な限りの学習活動を行うことができるよう支援に取り組みました。

学校再開後は、感染拡大防止に十分配慮しつつ、分散登校の実施、時間割編成の工夫、長期休業期間の短縮等の手段を用いて、協働的な学び合いを実現しながら学校における教育活動が充実されるとともに、学習内容の定着が不十分な児童生徒に対しては補習を行うこと等を通じて、子供たちの学習を支援しました。

そのほか、児童生徒及び保護者等が自宅等で活用できる教材や動画等を紹介するポータルサイト(「子供の学び応援サイト」)を開設し、その充実を目指しています。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策のための効果的な学習保障のための考え方や、国全体の学習保障に必要な人的・物的支援等について、「学びの保障」総合対策パッケージとして示しています。

各種ガイドライン等の作成

学校再開及び臨時休業を行う際の参考となるガイドラインや、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル等が作成されました。なお、衛生管理マニュアルについては、最新の知見を踏まえ、随時改訂しています。

取組事例の展開

小中高等学校におけるICTを活用した学習の取組事例等を作成及び周知を行いました。また、大学における対面授業の実施や、授業形態について学生の理解を得るための努力についての優れた取組例を周知しました。

(2)文化庁における主な取組

活動継続・技能向上等支援

感染拡大の影響により、舞台芸術等の活動自粛を余儀なくされたフリーランスを含む実演家や技術スタッフ等に対して活動の継続に向けた積極的取組等の支援を行っています。

文化芸術団体の収益力強化(最先端技術を活用した鑑賞環境等改善)

動画制作・配信、教育コンテンツ等の制作支援等による鑑賞環境・収益力強化等のモデルの構築に取り組んでいます。

文化施設の再開支援

文化施設における感染症予防対策、混雑緩和策としての時間制来館者システム導入の支援に取り組んでいます。

チケット払戻請求権放棄を寄附金控除とする税制改正

文化芸術に係るイベントの入場料等について観客等が払戻請求権を放棄した場合には、当該放棄した金額について、寄附金控除の対象とする制度により、イベント主催者への寄附促進を図っています。

その他

文化芸術活動を回復させるべく、子供たちの文化芸術鑑賞・体験機会の創出、地域におけるアートキャラバンの実施、コンテンツ関連事業者に対するプロモーション支援、消費者へのクーポンや割引の付与等により、活動再開に向けた十分な支援を行い、各地域で多種多様な文化芸術の機会の創出を図っています。

また、令和3年1月に成立した令和2年度第3次補正予算においても、「新たな日常」にお

ける文化芸術関係団体等による積極的な活動の支援や文化芸術に対する需要喚起に資する公演等の支援のほか、文化施設のコロナ禍の新たな活動に向けた環境整備に必要な経費等の支援を行う予定です。

(3)水災害・リスクマネジメント国際センター(ICHARM)における取組

我が国に設置されているユネスコカテゴリー2センターである ICHARM において、新型コロナウイルス感染症拡大下における水災害の被害軽減のための情報提供、避難行動、避難所や対策本部の運営の観点から関連研究グループや行政組織と議論するとともに、主として地方自治体を対象とする統合的な情報提供を行うためのポータルサイト立ち上げる準備を行うとともに、このような活動を学習するための国際的な e-Learning システムの開発に取り組んでいます。

(4)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)における取組

コロナ禍における教育活動などについて話し合うユネスコスクール向け意見交換会を実施(令和2年8月～令和3年3月)。意見交換会はテーマを替え月1回ペースで開催。

「学校教員による持続可能な未来の担い手を育む評価手法開発事業」にかかる共同研究会(計5回)及び一般公開フォーラムをオンラインにて令和2年8月～11月に実施。

ユネスコスクール全国大会・地方大会(令和2年11月～12月)や ASPUnivNet 連絡会議(令和2年7月、12月)を、オンラインを活用した形態で実施。

休校中、夏季休暇中の高校生等からの探究学習のためのインタビューに協力(令和2年4月～10月)。

COVID-19 の感染拡大の影響により韓国政府日本教職員招へいプログラム(通称:韓国派遣プログラム。例年7月上旬～下旬実施)の代替プログラムとして、令和2年10月上旬に、日韓教職員オンライン対話プログラムが実施され、並行して20周年記念誌の制作が進められました。中国、韓国、タイ、インドと日本との二国間招へいプログラムについては、オンラインによるリアルタイム交流や映像配信等により、従来の対面交流に替わる形式にてその時々状況を勘案し、柔軟に対応しました。

COVID-19 の感染拡大の影響により中止となった高校模擬国連国際大会への日本代表団派遣支援事業は、代替事業として令和2年6月21日にニュージーランド大使としての政策方針最終発表会、11月14日～15日に第14回全日本高校模擬国連大会をオンラインにて実施しました。

集団研修(令和2年9月2日～10月1日)をオンラインで実施。13か国13名の研修生へ、新たに構築したeラーニングサイトを通じて講義動画の配信、ICCROM(文化財保存修復研究国際センター:本部ローマ)講師とのオンライン会議システムを利用した双方向型セッションによる意見交換を行いました。

- 個別テーマ研修(令和2年11月9日～20日)をオンラインで実施。ブータン王国文化省に所属する文化遺産に携わる実務担当者22名を対象に、eラーニングサイトを通じて講義動画の配信、オンライン会議システムを利用した双方向型のオンライン講義、総合討議などを行いました。当初は招へいを予定し5名の研修生であったところ、オンラインの長所を活かしより多くの研修生へ機会を提供しました。
- 文化遺産ワークショップ(令和3年1月25日～27日)をオンラインで実施。スリランカ政府遺産芸能地域文化推進省考古局と共催で、文化遺産に携わる実務担当者20名の研修生を対象に「文化財写真の撮影技法」をテーマとする研修を行いました。講義はシンハラ語ビデオ動画と双方向型のオンライン講義を提供し、講師との意見交換の場も設けました。
- 国際会議(令和2年12月16日～22日)では「博物館と地域社会」をテーマとしてオンラインで

実施。7か国8名の事例報告をACCUのeラーニングサイトで共有。最終日の基調講演と総合討議はオンライン会議システムを利用したウェビナーで公開したところ、オブザーバーとして、国内外の博物館関係者60名(国内33名、海外14カ国から27名)が視聴しました。

- 上記の講義動画はホームページ上に新たに構築したeラーニングサイトを通じて広く公開するとともに、アジア・太平洋地域のオンライン学習活用促進のため多言語テキストも作成・掲載して情報発信の強化を進めていく予定です。

(5) 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟における取組

海外における活動

世界寺子屋運動実施国において、各地域のニーズ調査の後、新型コロナウイルス対策支援を行いました。

・カンボジア: シェリムアップ州の18の寺子屋を拠点に 衛生教育(州保健局の協力を得ながら、意識啓発のための教材やポスターを制作し研修実施)、マスクや手洗い用品の支給、きれいな水を確保するため寺子屋の浄水機整備を行いました。

・ミャンマー: バゴー地域において、令和2年5~6月に前年度までの学習者等約2111人を対象に、石鹸、マスクを配布しました。また、令和2年12月の授業再開に際し、新規の学習者と教員にもマスク、石鹸、フェイスシールドを支給しました。・アフガニスタン: 首都カブールにおいてロックダウン(都市封鎖)の影響を受けた約180世帯への食糧支援や医療従事者への个人防护具やマスクなどを提供しました。

・ネパール: ルンビニを中心に、1053世帯(5352人)に食糧支援を行ったほか、「感染予防のための啓発活動」なども実施しました。

日本国内における活動

昨年7月に、地域ユネスコ協会・クラブを対象に、新型コロナウイルス感染症対策に資する事業への助成を当連盟として行ったこともあり、下記のような感染症対策事業が全国各地で行われています。

・船橋ユネスコ協会: ウイルスを抑制するシールドハンカチマスク(再利用可能)1000枚の製作。市内小中学校の教員、市内ユネスコスクールの教員・高校生、介護施設などの福祉施設関係者等に配布しました。

・成田ユネスコ協会: ユネスコ協会会員が手作りマスク1000枚を製作し、児童施設や高齢者等福祉施設で活動している人々に対し配布しました。

・富谷ユネスコ協会(宮城県): 新型コロナウイルスの影響で生活が困窮した宮城県の仙台市、富谷市の外国人留学生約230人を対象にNPO法人ふうどばんく東北AGAIN、宮城学院女子大学ボランティアクラブと連携して食料品の詰め合わせを届けました。

・白石ユネスコ協会(宮城県): 手指消毒液(総数880個)、感染症予防啓発ポスター(121学級分)と不織布マスクを白石市内の全学校に配布しました。また、希望があった学校に応じて、新型コロナウイルスや感染症に対する正しい知識を得る講和(3クラス)を行いました。

・神戸ユネスコ協会(兵庫県): 兵庫県内日本語学校の留学生及び帰国できない元留学生に食料や生活必需品を直接支援しました。支援者側の神戸ユネスコ協会には多くの留学生がいるため、手渡しで行うことで支援対象者の学生とのコミュニケーションをとり繋がりを構築することを意識しました。

また、例年行われてきた活動も感染症対策を講じての実施や講演会等もオンラインに切り替えて実施するところなども増え始めています。

日本ユネスコ協会連盟でも、多くの主催事業を新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでの実施に切り替えています。また、コロナ禍ならではの活動として下記のような取り組みを行っています。

・オンラインカンボジアスタディツアー

例年 8 月実施の「高校生カンボジアスタディツアー」の新型コロナウイルスの影響による中止を受け、平成 31 年度ツアーに参加した高校生有志が実行委員として企画・実施しました。寺子屋リーフレット制作プロジェクト参加校 9 校から約 100 人の児童生徒が参加し、カンボジアとの中継を結んで、寺子屋の授業の様子や市場などをリアルタイムで見ることによって、日本にいなから現地との「つながり」を感じられる貴重な学びの機会となりました。寺子屋で学ぶ大人や子どもたちに質問をしたり、小学生が日本の参加校を代表して自分たちの取り組みを発表して、それを見た寺子屋学習者が感想を伝えたりするなど、相互理解を深めました。

・「日本ユネスコ協会連盟 NFUAJ」公式チャンネル」 動画配信スタート

民間ユネスコ運動に関する様々な情報を提供するために YouTube の「日本ユネスコ協会連盟 NFUAJ」公式チャンネルにて動画の配信を開始しました。「SDGs に貢献する民間ユネスコ運動」シリーズやユネスコ協会・クラブより選出されている日本ユネスコ国内委員が作成した「日本ユネスコ国内委員会報告」などを配信しています。

日本ユネスコ国内委員会活動報告

分野横断的な取組

第210回ユネスコ執行委員会

令和2年12月2日(水)～11日(金)及び令和3年1月20日(水)～27日(水)の日程で、第210回ユネスコ執行委員会がオンラインで開催されました。ユネスコ執行委員会は、ユネスコ総会に次ぐユネスコの意思決定機関であり、選挙により選出された58ヵ国の執行委員国の参加により、年に2回開催されます。

主な議題

SDG4-グローバルレベル・地域レベルの調整及び支援の進捗状況

SDG4の実現に向けた国際的、地域的メカニズムについて取組の状況報告がなされました。各国における遠隔教育の効果に係るモニタリングをユネスコが支援することについて追記のうえ、決議案が採択されました。

次期中期戦略案(41C/4)及び予算案(41C/5)のドラフトに関する予備的提案

ユネスコの次期中期戦略(令和4(2022)年～11(2029)年)案及び次期予算(令和4(2022)年～7(2025)年)案に関する事務局からの予備的提案が行われました。今後、第41回総会における採択に向けて、ワーキンググループを作り決議案のドラフティングを実施すること、その際の事業委員会及び行財政委員会の議長が共同議長を務めることが決定されました。

J-FIT(日本政府信託基金拠出金)年次レビュー会合

令和3年2月15日(月)～19日(金)の日程で、ユネスコ主催により、J-FIT年次レビュー会合がオンラインで開催され、日本政府から、文部科学省、外務省、国土交通省、ユネスコ日本政府代表部、JAMSTEC(国立研究開発法人海洋研究開発機構)、JICA(独立行政法人国際協力機構)関係者が参加しました。本会合は、日本政府からユネスコに対し支援している任意拠出金を活用して実施しているプロジェクトのレビューを行うため、毎年開催しているものです。以前は、各省毎に、また、拠出金の種類毎に個別に行っていたものを、オールジャパンの体制を強化し戦略的に対応するため、昨年度より日本政府合同で開催しています。今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、5日をかけてオンラインで行いました。

初日のプレナリーセッションでは、アズレー・ユネスコ事務局長、尾池ユネスコ日本政府代表部大使、志野外務省外務省国際文化交流審議官及び田口文部科学省国際統括官によるハイレベルでの政策対話の時間が設けられ、戦略的議論が行われました。その後、クー・ユネスコ事務局次長及びほぼすべての事務局長補の出席の下、ユネスコの各事業局の優先事項等についての説明が行われ、日本政府関係者との意見交換が行われました。

その後、各プロジェクトの個別レビューや今後のプロジェクト形成に向けた議論が各省毎、種類毎に実施され、より良いプロジェクト形成・実施のための意見交換が活発に行われました。来年度も同様にオールジャパンの形態で行われる見込みです。



【写真】
 上段: プレナリーの様子
 中段左: 教育のセッションの様子
 右: 科学のセッションの様子
 下段: 記憶のセッションの様子

第7回国内委員会地域間会合

令和3年2月22日(月)～25日(木)の日程で、ユネスコ本部及びスイス・ユネスコ国内委員会主催により、令和4(2022)年～11(2029)年の中期戦略(41C/4)および令和4(2022)年～7(2025)年のプログラム(41C/5)の枠組みの中での課題への取組、ユネスコ国内委員会について議論を行うため、第7回国内委員会地域間会合がオンラインで開催されました。田口国際統括官及び石田国際戦略企画官が出席し、次期中期戦略の策定に向けた我が国の優先分野等について発言を行いました。

主な議題

令和4(2022)年～11(2029)年のユネスコの優先事項について
41C/5 に関して、国内委員会と国内ネットワークの運用について
国内委員会の役割について

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

令和元年10月にまとめられた日本ユネスコ国内委員会建議「ユネスコ活動の活性化について」に基づき、文部科学省では令和2年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGsの実現に向けた取組等を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築することを目的とした「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」を実施しています。

令和2年度は、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つ関係者と、SDGsの実現に向けた取組等を進める多様な人々・団体との連携協働によって国内のユネスコ活動のパートナーシップのネットワークを広げることを目指して、オンラインによる全国セミナーおよびリレートークを次のとおり開催しました。

リレートーク(オンライン)

第1回:「With/After コロナ時代の国際平和・持続可能な開発への貢献」

開催日:令和3年1月27日(水)18:00-19:30

第2回:「ユネスコ活動をリードする日本のユネスコ協会とユネスコスクール～国際平和と持続可能な社会づくりのため、他分野・団体との連携・協働に期待すること～」

開催日:令和3年2月8日(月)18:15-19:45

第3回:「企業の視点から見たユネスコ活動とSDGs～立場の異なる主体がいかに協働して国際平和と持続可能な社会づくりに貢献するか～」

開催日:令和3年2月16日(火)18:15-19:45

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業全国セミナー(オンライン)

日時:令和3年2月27日(土)10:00-17:45

概要:「多様な主体のパートナーシップと協働によるユネスコの理念とSDGsへの貢献～国際平和と持続可能な社会づくりのために～」をテーマにして、我が国のユネスコ加盟70周年を契機としたユネスコの理念とSDGsへの貢献のためのパートナーシップと協働の推進についてトークセッションが開催された後、教育、自然科学、文化それぞれの分野についてユネスコの理念とSDGs実現への貢献に関するセッションが開催され、さらにユネスコ事

事務局で勤務する日本人職員から事務局における業務や日本の関係者への期待等について伺いました。

全国セミナーおよびリレートークでは、その内容を文字とイラストを使って記録した「グラフィックレコーディング」を作成し、今後、ユネスコ未来共創プラットフォームのポータルサイトにて公開される予定です。

また、プラットフォーム事業ではユネスコ活動関係者を含む多様な主体が協働して取り組む事例の紹介や、事業ごとに実施されているユネスコ活動の横の連携等を通じて、教育・自然科学・文化を切り口として地域の課題解決につながるユネスコ活動の充実を図っていく予定です。

国内委員会会長メッセージ

コロナ禍において国際機関の在り方が問われる中、ユネスコに期待する役割や国内におけるユネスコ活動の在り方について、積極的にメッセージを発する必要があるという問題意識から、ユネスコ及び国内外のユネスコ活動に取り組むステークホルダーに対する日本ユネスコ国内委員会会長からのメッセージをとりまとめました。「コロナ禍の時代におけるユネスコの役割と期待」と題したメッセージにおいては、コロナ禍におけるユネスコの役割と期待、及び令和3年が日本のユネスコ加盟70周年となることも契機とした国内におけるユネスコ活動の活性化について記載されています。

ESD の推進

ESD オンライン・シンポジウム「ESD の変革力 - ポストコロナの世界に向けて (The transformative power of ESD for the world beyond Covid-19)」

令和 2 年 9 月 8～9 日に、ESD オンライン・シンポジウム「ESD の変革力 - ポストコロナの世界に向けて (The transformative power of ESD for the world beyond Covid-19)」がユネスコ主催で開催され、我が国からは越村東北大学災害科学国際研究所所長補佐・教授が参加しました。本会合では、より持続可能で衡平な社会をポストコロナ時代に再設計するにあたり、新型コロナウイルスによるパンデミックから得られた知見を共有するとともに、またその知見を ESD for 2030 の実施においてどのように活かしていくかについて議論が行われたところです。なお、本シンポジウムは、後述の ESD オンライン・ワークショップに先立ち開催された専門家会合という位置付けです。

ESD オンライン・ワークショップ「ESD の変革力 - ポストコロナの世界に向けて (The transformative power of ESD for the world beyond Covid-19)」(第 1 回・第 2 回)に我が国の専門家及びユースが登壇

令和 3 年 5 月開催予定の ESD 世界会議に向け、令和 2 年 9 月から令和 3 年 4 月までの間、ユネスコ及びドイツ連邦教育研究省の共催により、月 1 回のシリーズのオンライン・ワークショップ「ESD の変革力 - ポストコロナの世界に向けて (The transformative power of ESD for the world beyond Covid-19)」が開催されています。令和 2 年 9 月 9 日に開催された第 1 回ワークショップには我が国のユースを代表して慶應義塾大学理工学部の堀氏が、同年 10 月 14 日の第 2 回ワークショップには森田早稲田大学人間科学学術院教授がスピーカーとして登壇しました。第 1 回ワークショップでは、新型コロナウイルスによるパンデミックを乗り越え、世界がより持続可能で衡平なものとなるために、ESD がどのように貢献できるかについて、ライフスタイル、気候変動、レジリエンスの観点から議論が行われました。また、第 2 回ワークショップでは、遠隔及びデジタル環境における ESD について議論が行われたところです。

ESD for 2030 ロードマップに係るアジア太平洋地域ローンチウェビナー

令和 2 年 11 月 19 日に、ユネスコ・バンコク事務所主催により、ESD for 2030 ロードマップに係るアジア太平洋地域ローンチウェビナーがオンラインで開催され、文部科学省国際統括官付の石田国際戦略企画官が、我が国を代表してパネリストとして出席しました。石田企画官からは、ESD for 2030 の 5 つの優先行動分野に基づき、学習指導要領での ESD の位置づけや、ESD 国内実施計画及び ESD 推進の手引きの改定等の最近の取組について発表を行いました。

ESD のネットワークづくり

ユネスコスクール地域ブロック大会の開催

地域レベルにおけるユネスコスクール教員・児童生徒等間の交流促進、好事例・知見の共有等を目的に、全国 3 カ所でユネスコスクール地域ブロック大会が開催されました。今年度はオンライン開催

によって地域の取組が全国に発信されました。また、各地域ブロック大会においては、ユネスコスクール全国大会に向けた提言等が行われました。

ユネスコスクールオンライン近畿地方大会(大阪府立大学)

日時:令和2年11月1日(日)、8日(日)、15日(日)

ユネスコスクール北海道・東北ブロック大会(宮城教育大学)

日時:令和2年11月5日(火)

ユネスコスクール中四国ブロック大会(岡山大学、ACCU)

日時:令和2年11月28日(土)

ユネスコスクール全国大会

文部科学省・日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールの活動振興及びESDの全国的な普及・深化を目的に、ユネスコスクール全国大会を毎年度主催しています。令和2年度は、12月6日(日)にオンライン(Zoom及びYouTube配信)で開催され、全国から800名を超える教職員、教育委員会関係者、ユネスコ活動関係者等の参加がありました。

冒頭、萩生田文部科学大臣からは、世界規模での感染症拡大や激甚災害などにより大きな変化に直面するなか、持続可能な社会の構築に向けた取組を進めなければならず、SDGsすべての目標の実現に寄与するESDの重要性と参加者への期待が述べられました。

また、濱口日本ユネスコ国内委員会会長からは、来年日本がユネスコ加盟70周年を迎えることに触れ、新型コロナウイルス感染に対する不安などが人々の間に疑惑や不信を生み出しかねない状況の中、改めてユネスコの重要性が思い起こされるとして、ユネスコの理念を実現するユネスコスクールへの期待が述べられました。

更に今回のスペシャルゲストとして、文部科学省“こどもの教育応援大使”の香川照之さんから、人間形成における自然体験の重要性、SDGsを自分ごととする教育としてのESDの重要性、その実践の場であるユネスコスクールに期待する旨のメッセージが届けられました。

本大会では、「2030年 学校教育のグランドデザイン:持続可能な社会を構築するためのESD、SDGs、ユネスコスクールの役割」をテーマに、パネルディスカッション、実践研究、6つのテーマに別れた分科会を開催しました。実践研究及び分科会では、ユネスコスクールにおけるESDの取組事例の紹介とともに指定討論者との議論が行われたほか、ESDに取り組んでいる学校で、児童・生徒の行動変容見られることや学校ぐるみで実践するための要点などが報告されました。大会後、分科会の議論を基に2030年の社会、学校教育を見据えたユネスコスクール活動への提言がまとめられました。

最後に、NPO法人日本持続発展教育推進フォーラムが実施する「ESD大賞」の表彰式が行われ、文部科学大臣賞の福島県南会津郡只見町立只見中学校のほか、7つの学校が表彰されました。

ESD 推進ネットワーク全国フォーラム 2020

ESD 推進ネットワーク全国フォーラムは、原則毎年1回、ESD 推進ネットワークの主たるステークホルダーが一堂に集い、ESDに関する最新の国際動向、国内動向、ネットワーク形成の状況を共有するとともに、相互のつながりを構築・強化することにより、ネットワークが成長するための機会として開催されているフォーラムです。2020年はオンラインで開催され、8つの地方ESD活動支援センター(地方センター)が4つのテーマのもと、地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)と連携し、各地域で展開してきた活動の成果を共有する場となりました。また、サテライト企画として「ESD 推進ネットワークユ

ースフォーラム 2020」が開催され、10 のユース団体からの事例報告やディスカッションを通じ、今後のユース団体同士の効果的な役割分担や協働などの可能性を見出す機会となりました。

(概要)

主催:ESD 活動支援センター、文部科学省、環境省

協力:地域 ESD 活動推進拠点(地域 ESD 拠点)、全国規模の ESD 推進組織・団体、地方 ESD 活動支援センター(地方センター)

参加者 延べ 445 名(40 の都道府県と海外 1 地域)

基調講演、発表等は下記 URL から動画を視聴できます。

<https://esdcenter.jp/hottopics/zenkokuforum2020-report/>

SDG4(教育)の推進

アジア太平洋地域 SDG4 5 年進捗レビューに係る東アジア・中央アジアサブリージョナル会合

令和 2 年 10 月 27 日にアジア太平洋地域 SDG4 5 年進捗レビューに係る東アジア・中央アジアサブリージョナル会合が、ユネスコ・北京事務所主催により開催され、文部科学省国際統括官付の石田国際戦略企画官ほかが出席しました。本会合では、包摂性や衡平性にフォーカスし、我が国における特別支援教育の状況や GIGA スクール構想を含む遠隔教育に関する取組状況について報告しつつ、教育の質の向上の観点から ESD の重要性について説明しました。

SDG4 5 年進捗レビューとは、SDGs が開始してから 5 年となることを契機に、ユネスコ・バンコク事務所が、アジア太平洋地域における過去 5 年間の SDG4 の進捗状況及び今後の取組について各国からの調査等を基に報告書を取りまとめるものであり、文部科学省による日本政府信託基金拠出金により実施しているものです。とりまとめられた進捗レポートは、令和 3 年に実施予定のアジア太平洋教育大臣級会合(APREMC-2)で報告される予定です。

SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ(SC)会合

令和 3 年 1 月 14 日に、ユネスコが主催する SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ会合が開催され、吉田広島大学教授・SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティ共同議長(日本ユネスコ国内委員会委員)、石田国際戦略企画官ほかが出席しました。本会議では、2020 GEM 宣言のフォローアップ、ポストコロナにおける SDG4 の進捗のモニタリング及び加速化、及びグローバル教育協力メカニズムの改善等について、各国代表による議論が行われました。

グローバル教育協力に関するワーキング・グループ(WG)第1回会合

令和 3 年 1 月 19 日に、ユネスコが主催する第1回グローバル教育協力に関するワーキング・グループが開催されました。本 WG は、SDG4 のグローバル調整機能の強化に向けて、新たなグローバル教育協力メカニズムを検討するためのものであり、我が国は、SDG-教育 2030 ステアリング・コミッティの共同議長国として参画しています。本 WG へは、我が国から、田口国際統括官ほかが出席し、WG メンバー間で、新たな SDG4 コーディネーション・メカニズムの在り方について意見交換を行いました。計 3 回の WG 開催を経て、新たな SDG4 のグローバル調整メカニズム及びミッション・ステートメント案を作成し、令和 3 年 7 月に開催されるグローバル教育会合(GEM)で採択予定です。

その他

第2回 ICT 教育に関する南アジア地域会合

令和2年10月15～16日に、ユネスコ・バンコク事務所及びニューデリー事務所主催により、第2回 ICT 教育に関する南アジア地域会合がオンラインで開催され、本会合のドナー国を代表して、石田国際戦略企画官が開会挨拶を行いました。本会合は、文部科学省信託基金拠出金によりユネスコ・バンコク事務所が実施する ICT 教育プロジェクト(バングラデシュ、ブータン、ネパール、モルディブの4か国において、ICT 教育に関するマスタープランの策定・改定及び教員研修への反映等を実施)における取組の一環として実施されたものです。本会合には、プロジェクト実施4か国のみならず、南アジア周辺国からの多くの参加者が参加し、コロナ禍で重要度を増している遠隔教育や ICT 教育に関する情報共有や意見交換が行われました。

「Silencing the Guns in Africa by the Year 2020 through Investing in Youth Education (仮訳: 青少年教育への投資を通じて2020年までにアフリカから銃声を消す)」における文科省ブリーフィング

令和2年12月8日に「Silencing the Guns in Africa by the Year 2020 through Investing in Youth Education (仮訳: 青少年教育への投資を通じて2020年までにアフリカから銃声を消す)」における文科省ブリーフィングがオンラインで開催され、総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室の森本安全教育調査官及び高等教育局高等教育企画課国際企画室 土屋専門職が登壇し、「学校安全及び防災教育について」及び「日本の高等教育の制度と国際化について」講演を行いました。

本事業は、日本の支援(外務省補正予算)により、ユネスコのカテゴリー1センターであるユネスコ・アフリカ能力開発国際研究所(IICBA)が広島大学と連携して実施するもので、近年、紛争、政治的混乱、自然災害等に起因する若者の過激化が課題となっている西サヘル地方において、更なる悪化を防止すべく、質の高い教員養成開発を通じて、平和構築と過激化抑制を目指すものです。ブリーフィングには、アフリカ諸国の教員養成者、政策立案者、アフリカ連合関係者等が参加し、大学の世界展開力強化事業や学生交流等に関する活発な質疑応答が行われました。

成人教育に関する国際会議(CONFINTEA)北東アジア・サブリージョナル・コンサルテーション

令和3年1月20日に、ユネスコ・北京事務所主催の、成人教育に関する国際会議(CONFINTEA)北東アジア・サブリージョナル・コンサルテーションが開催され、文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課の齊藤課長補佐ほかが出席し、我が国での成人教育及び生涯学習の現状、成果、課題の共有を行いました。また、生涯学習の観点と持続可能な開発目標(SDGs)の枠組みの中で成人教育を実施するための効果的な政策を検討する第7回成人教育に関する国際会議(CONFINTEA)に向けて、地域における成人教育に関する現在の主要な問題を特定し、ベンチマークと推奨事項の提案が行われました。

ESD Trash Hack キャンペーンに関する学校キャンペーン・ローンチ・ウェビナーを開催

令和3年1月29日に、ESD Trash Hack キャンペーンに関する学校キャンペーン・ローンチ・ウェビナーをユネスコと文科省で共催し、文部科学省の石田国際戦略企画官ほか出席し、本キャンペーンのドナーとして挨拶を行いました。Trash Hack キャンペーンは、ごみ問題を契機に地球規模課題への取組を啓発するための広報キャンペーンであり、文部科学省からの信託基金拠出金により、ユネスコが実施している取組です。また、本ウェビナーは、Trash Hack キャンペーンを学校での取組に繋

げていくためのローンチ会合であり、学校での取組のためのガイドラインが公表されました。多くのユネスコスクール等の関係者が参加し、先行して実施された優れた実践例が共有され、今後ユネスコスクールを中心とした世界中の学校で取り組むべき具体的な方策について学ぶ機会となりました。

科学分野における取組

所属・職名等は当時のものを記載しております。

政府間海洋学委員会(IOC)

政府間海洋学委員会(IOC)とは：

ユネスコ傘下の海洋に関する包括的な政府間委員会であり、海洋科学調査及び研究活動に係る唯一の国際機関として、一定の独立権能を与えられている。

主な事業として、海洋観測・調査、海洋データの収集管理及び交換、津波早期警戒システムの構築、教育訓練、地域協力を実施。

昭和29(1954)年の第8回 UNESCO 総会で茅氏(後に東大総長)が海洋問題特別委員会の設置を提案し、昭和35(1960)年の第11回ユネスコ総会で IOC 設立が決定された。日本は執行理事国を務めている。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」実施計画策定

海洋科学の推進により、持続可能な開発目標(SDG14「海の豊かさを守ろう」等)を達成するため、令和3(2021)年～12(2030)年の10年間に集中的に取組を実施する国際枠組みとして、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」がユネスコ IOC より提案され、平成29年12月の第72回国連総会で採択されました。ユネスコ IOC はこの実施計画策定機関となり、平成30年から2年間の準備期間を経て、実施計画が令和2年12月31日に第75回国連総会海洋及び海洋法に関する包括決議の一環として感謝とともに留意するとされ、令和3年1月から持続可能な開発のための国連海洋科学の10年が始まっています。



2021
2030 United Nations Decade
of Ocean Science
for Sustainable Development

実施計画では、10年間の取組で目指す社会的成果目標として、きれいな海、健全で回復力のある海、予測できる海、安全な海、持続的に収穫できる生産的な海、万人に開かれ誰もが平等に利用できる海、心揺さぶる魅力的な海の7つが掲げられており、そのために、海洋汚染の減少や海洋生態系の保全から、海洋リテラシーの向上と人類の行動変容まで10の挑戦課題に取り組むこととされています。我が国は、これらの社会的成果への貢献を目指し、関係省庁・機関を含む産官学民の連携を促進し、国内・地域間・国際レベルにおいて様々な取組を推進していくこととしています。

第53回 IOC 執行理事会

令和3年2月3日～9日に、第53回 IOC 執行理事会がオンラインにて開催されました。我が国からは、道田 IOC 分科会主査(団長)、河野 IOC 分科会委員、安藤 IOC 分科会調査委員、齊藤 IOC 分科会調査委員、牧野 IOC 分科会調査委員、戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官らが参加しました。

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」のロードマップ及び実施計画、令和4(2022)～11(2029)年の中期戦略案(41 C/4)、プログラム及び予算案(41 C/5)等について議論が行われました。

次回の第54回 IOC 執行理事会は令和3年6月13日、第31回 IOC 総会は6月14日から25日に開催される予定です。

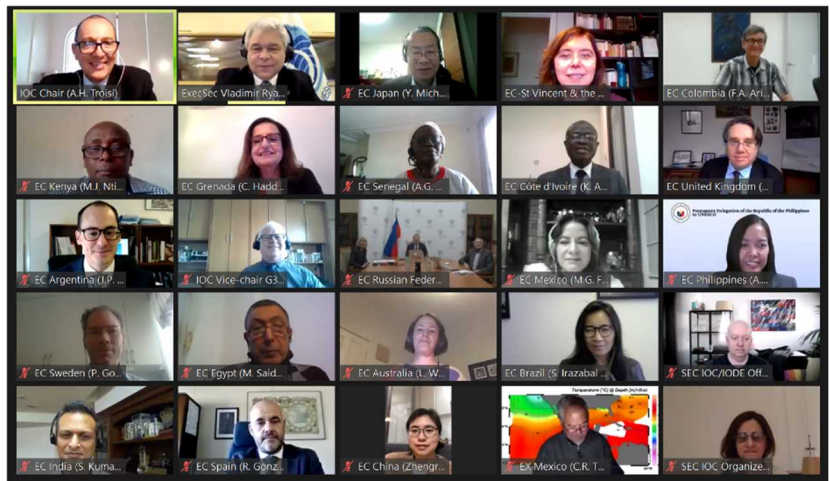
IOC キャパシティディベロップメント専門家グループ会合

令和2年10月28日に、キャパシティディベロップメントに関する第2回IOC専門家グループ会合がオンラインにて開催されました。

IOC キャパシティディベロップメント専門家グループ会合は、キャパシティディベロップメントについてのニーズ評価や関連する取組についての計画策定、また、リソースの動員に関して、地球規模及び地域規模の取組を支援し、キャパシティディベロップメントの実行に向けての方法やツールに関するアドバイスを提供することを目的として開催されております。本会合では、IOC 議長及び IOC キャパシティビルディング専門家グループの共同議長であるトロイシ氏による冒頭挨拶から始まり、IOC Ocean InfoHub プロジェクトの機能の見直しや、第2回キャパシティディベロップメントニーズ調査の中間状況レビュー、また、IOC キャパシティディベロップメントにおける取組と成果の共有及びIOC キャパシティディベロップメント戦略(平成27年-令和3年)について、期間を令和5年まで延長しつつ、その後のキャパシティディベロップメント戦略の方向性について議論を行うための新たなタスクチームを設立することについても話し合われました。本タスクチームへは戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官が参画しております。



Image: 40 of the 63 participants of the meeting



「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」WESTPAC バーチャルセッション

令和2年11月10日にIOC西太平洋地域小委員会(WESTPAC)主催で持続可能な開発のための国連海洋科学の10年に関するバーチャルセッション”Co-designing the Science We need for the Ocean Decade”が開催され、ユネスコ本部や加盟国から200名以上の科学者、政府関係者、若手研究者、産業界等からの参加者(46か国)がありました。IOCのリュビニンADGからの冒頭挨拶、IOCの担当官より10年Actionに関する説明が行われた後、地域間における研究レベルでの協働、キャパシティビルディングに関する共有が行われました。日本からは、牧野IOC分科会委員が人文社会科学的アプローチによる研究コミュニティでの取組について発表されたほか、角南篤日本ユネスコ国内委員会委員より笹川平和財団の取組や、後述の持続可能な開発のための国連海洋科学の10年研究会の開催、事例集の作成についての発表がありました。



結びに、令和3年夏に国連海洋科学の10年地域キックオフ会合が開かれる旨案内がありました。

本セッションについては以下URLに結果概要が掲載されており、全体動画の視聴が可能です。

<http://iocwestpac.org/news/940.html>

「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」研究会

笹川平和財団海洋政策研究所及び日本海洋政策学会によって持続可能な開発のための国連海洋科学の10年研究会が立ち上げられ、令和2年8月30日にキックオフ会合、11月6日に第1回会合が笹川平和財団国際会議場(オンライン同時開催)において、第2回会合が12月21日にオンラインで、第3回会合が令和3年2月25日に笹川平和財団国際会議場(オンライン同時開催)で開催されました。

本研究会は、海洋科学に関連する情報の共有や、科学技術外交の視点を交えたうえでの日本が示すべきリーダーシップの提案に向けた、課題や戦略等についての検討を行うこと等を目的として設立され、日本ユネスコ国内委員会委員でもある角南笹川平和財団理事長が共同議長を務め、IOC分科会からは、道田IOC分科会主査、安藤IOC分科会調査委員、神田IOC分科会調査委員、須賀IOC分科会調査委員、中田IOC分科会調査委員、西村IOC分科会調査委員、牧野IOC分科会調査委員、升本IOC分科会調査委員、日本ユネスコ国内委員会からは、山口委員、猪口参議院議員及び田口文部科学省国際統括官(日本ユネスコ国内委員会事務総長)が参加しました。

令和2年11月6日に開催された第1回目の研究会では、田口文部科学省国際統括官より、ユネスコIOCとの関係や、日本ユネスコ国内委員会の取組等が報告された他、関係省庁としては環境省から海洋ごみ問題に関する取組が紹介されました。

また、関連分野の取組として、牧野IOC分科会調査委員より、水産資源・生物多様性の現状と共に、持続可能な開発のための国連海洋科学の10年で求められる海洋科学の方向性と日本の役割、海洋政策学の方向性について説明が行われました。

令和2年12月21日に開催された第2回目の研究会では、内閣府(科学技術・イノベーション担当)より、次期科学技術・イノベーション基本計画の概要と海洋に関する検討状況について、また、気象庁より、気象変動の観点から海の温暖化、海面水位上昇、海の酸性化についての報告等が行われま

した。

第3回研究会については令和3年2月25日に開催され、持続可能な開発のための国連海洋科学の10年日本国内委員会が立ち上がることが決定されました。また合わせて、笹川平和財団・日本海洋政策学会主催のシンポジウムが開かれ、国連海洋科学10年が令和3年から開始されたのにあたり、その意義や課題を、研究会での議論を踏まえて紹介するとともに、関連した取組が連携し合い、我が国における国連海洋科学の10年でどのようなことが実現されるのか、といった議論が繰り広げられました。

このほか、国連海洋科学の10年への日本の貢献に関する事例集について、日本語版を年度内に作成・公開し、英語版も本年6月に完成することを目指すこととしています。また、国連海洋科学の10年に関する日本のウェブサイトについても公開されています。

<https://oceanpolicy.jp/decade/>

港ユネスコ協会主催持続可能な開発のための国連海洋科学の10年に関するシンポジウム

令和2年12月11日に港ユネスコ協会主催の持続可能な開発のための国連海洋科学の10年に関するシンポジウム「魅力ある海を次世代につなぐために～国連海洋科学の10年が始まる～」が東京都港区の国際文化会館において開催(オンライン同時開催)されました。

本シンポジウムは、令和3年から始まる持続可能な開発のための国連海洋科学の10年に向け、海に関する取組について、何ができるのか、を共に考えることを目的として開催されたもので、日本ユネスコ国内委員会からは、田口文部科学省国際統括官が冒頭挨拶を行い、基調講演の講師として道田 IOC 分科会主査より国連海洋科学の10年について紹介されたほか、海洋リテラシー向上の意義や海洋教育の実践、また、海洋科学の進め方に関する日欧比較について報告が行われました。



IOC 設立 60 周年 記念 オンライン イベント

令和2年はIOC設立60周年の記念の年にあたり、当初予定では対面での記念イベントが計画であったところですが、感染症の拡大を受けてオンラインイベントが企画され、令和2年12月14日に行われました。冒頭にアズレー・ユネスコ事務総長の祝辞、引き続き歴代役員からメッセージが述べられました。このイベントに合わせて、作成されたばかりの世界海洋科学レポート(Global Ocean Science Report 2020: GOSR 2020)の概要を紹介するビデオが流されました。GOSR 2020には、わが国から、JAMSTEC 白山氏が編集委員及び執筆者、道田 IOC 分科会主査が第7章「海の持続的利用のための海洋データ」の筆頭著者として貢献しているほか、海上保安庁 馬場氏が外部査読者として名を連ねています。



国際海洋データ情報交換 (I O D E) 運営会議

令和3年1月12日～14日の3日間、国際海洋データ情報交換 (I O D E) 運営会議がオンラインで開催されました。道田 IOC 分科会主査が、前 I O D E 議長の立場で出席し、活動の進捗状況のレビュー、傘下のプロジェクトの評価、新規プロジェクトの審査、UN Decade への貢献方策、延期となっている第26回 I O D E 会議 (I O D E - 2 6) の準備などが議論されました。I O D E - 2 6 は、当初案では令和3



年2月にポーランドのソポトで開催されることになっていましたが、感染症の拡大を受けて延期となり、最終的には、令和3年4月にオンライン開催されることになりました。I O D E では、会議に合わせて1～2日の科学カンファレンスを開催することが通例となっていますが (前回、平成31年2月に東京で開催された I O D E - 2 5 では2日間)、I O D E - 2 6 では、令和3年11月にポーランドのソポトにおいて「海洋データ会議」として別開催とする方向で調整することになりました。この会議のための準備委員会が設置されることになり、道田 IOC 分科会主査が計画委員会 (Conference Planning Committee) の初期メンバーの一人として登録されました。なお、令和3年は I O D E 開始から60年の記念の年にあたっていることから、11月の会議の際に記念のイベントの開催が予想されます。

政府間水文学計画 (I H P)

政府間水文学計画 (I H P) とは：

国際協力による水資源の最適な管理のための科学的基盤の提供を目的に昭和50 (1 9 7 5) 年に開始。

世界的観測網によるデータ収集、世界の水収支の解明、人間活動が水資源に与える影響の解明などに関する科学的及び教育的事業を実施。日本は理事国を務めており、平成28 (2 0 1 6) 年から30 (2 0 1 8) 年まで立川日本ユネスコ国内委員会委員・I H P 分科会主査がビューローメンバーを務めていた。平成31 (2 0 1 9) 年より政府間プログラムとなり、国際水文学計画から政府間水文学計画に改称。

I H P 第9期戦略計画の策定に向けて

I H P の次期計画である I H P 第9期計画 (令和4 (2 0 2 2) 年～11 (2 0 2 9) 年) については、草案を作成するために、各地域から選出された研究者により構成タスクフォースが設置されており、それを支援するための専門家グループが設置されています。日本からは、タスクフォースメンバーとして 梶 信次郎 I H P 分科会調査委員、専門家グループの一員として立川日本ユネスコ国内委員会委員・I H P 分科会主査が参画しています。これまでのタスクフォースと専門家グループによる議論を踏まえた第2次草案が2020年11月に加盟国に提示され、意見照会が行われた後、令和3年1月にかけて加盟国からの意見を踏まえてタスクフォースと専門家グループによる話し合いが行われるというコンサルテーシ

ョンが繰り返し行われています。令和3年2月22日～24日にはIHP政府間理事会臨時会合がオンラインで開催され、計画の第3次草案について、加盟国及び関係機関によって議論され、引き続き最終草案について作業が進められることになりました。本計画は最終的に、令和3年春の第211回ユネスコ執行委員会に提出され、第41回ユネスコ総会で採択されることが予定されています。

第27回IHPアジア太平洋地域運営委員会(IHP-RSC)およびオンライン特別会合の開催

我が国は、ユネスコ・ジャカルタ事務所に日本が拠出している信託基金により、IHP-RSCの開催を支援し、同地域のIHPネットワークの強化に貢献している。本委員会は、立川日本ユネスコ国内委員会委員・IHP分科会主査が事務局長を務めています。

平成31年10月29日～31日にかけて、第27回IHP-RSCがネピド市(ミャンマー)で開催され、各国のIHP活動の取組状況の報告、アジア・太平洋水サミットについての情報共有の他、第2回Catalogue of Hydrologic Analysis(CHA)ワークショップが開催されました。CHAは、IHP第8期計画に則って、水関連の防災や水環境の保全などのテーマの情報を共有することを目的としたものです。令和2年のRSCは10月にハノイで開催予定であったが次年度へ延期されたため、10月26日、27日にオンラインの特別RSCと第3回のCHAワークショップが開催されました。多くの参加者があり、令和2年10月に最終版が完成したCHA volume1(アジア各国の水害ハザードマップ作成手法を収録)の紹介や水資源確保、水環境に関する各国の最新の技術開発やこれまでの知見を集積した文書などについて非常に活発な議論がなされ、最後に各国のダム管理手法の共有を目的とするCHA volume2の完成に向けてのスケジュールについても共有されました。

ジャカルタ事務所主催科学ウェビナーシリーズ「Sustainability Insight」の開催

アジア太平洋地域における新型コロナウイルスへの対応強化のための科学会合においてとりまとめられた「新型コロナウイルスに対するアジア太平洋行動宣言」を踏まえ、ユネスコ・ジャカルタ事務所では、日本政府拠出金等の支援の下、ウェビナーシリーズ“Sustainability Insight”を開催。第1部は令和2年6月22日～8月13日、第2部は9月22日～10月8日まで週1～2回のペースで合計21回開催され、毎回、水文学、生物多様性、気候変動、STEM教育などのテーマに合わせて専門家が招かれるインタビュー形式で実施されました。

これまでの主なインタビュアー：

6月29日「水関連の災害を管理するために協力を促進-Fostering Partnerships for Managing Water-Related Disasters-」山梨大学 竹内 名誉教授

9月29日「国境を越えた水の安全の実現への道筋- Pathways for Realising Water Security Across Borders」：国際かんがい排水委員会 太田 名誉副会長

10月22日「知識のネットワークと災害に対するレジリエンスの利用 -Knowledge Networks and Harnessing Resilience Against Disasters」：東北大学防災科学研究所 小野 教授

第30回IHPトレーニングコース

第30回IHPトレーニングコースについては、京都大学防災研究所の主催で、令和2年12月1日～10日にかけて、オンラインで開催されました。フィリピン、ベトナム、ウズベキスタン、中国から参加があり、受講者は合計24名でした。水文科学に関する講義に加えて気象・気候や地理情報のデータ処理、将来気候推計情報のダウンスケーリング手法、降雨流出氾濫モデルなどの演習もオンラインで実施されました。受講者の質問に十分に答えるためのQ&Aセッションも設けられ、最終日はレポート課題に対する受講者の発表セッションがありました。オンラインでも受講者の理解度は高く、対面とオンラインを同時に実施する新たな方式を考えて、多数の受講者にトレーニングコースを提供していきたいと考

えています。

水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)

西アフリカにおける気候変動を考慮した水災害軽減のためのプラットフォーム (WADiRe-Africa)

西アフリカ地域ではニジェール川やボルタ川の洪水氾濫により、死者を含む甚大な被害が度々発生して国の発展が大きく妨げられています。このため、日本国政府からの資金拠出を受けて、ユネスコでは同地域における洪水監視・予測システムの構築と避難等による人的被害の軽減等を図ることを目的とし、平成31年6月にキックオフ会合を開催した。この枠組みにおいて、ICHARMではユネスコとのパートナーシップ協定を締結し、ニジェール川流域及びボルタ川流域を対象に、データ統合・解析システム(DIAS)を活用したリアルタイム早期洪水警報システム(FEWS)の構築、ホットスポット(洪水常襲地帯)におけるContingency Planの作成を支援することとしています。また、FEWS等を活用して現地の洪水被害軽減に貢献できる専門家を育成するため、平成31年11月以降、VBA(ボルタ流域委員会)とAGRHYMET(農業気象水文機関)からそれぞれ技術者各1名の受け入れ研修を行うとともに、令和2年8月時点で、COVID-19の世界的な感染症流行下において遠隔研修を可能とするe-Learning教材の開発、ユネスコ本部・アフリカ支部、AGRHYMET、NBA(ニジェール流域委員会)、VBAとの連携のもと、令和2年9月～令和3年1月にかけて計4回の研修が行われ、263名の技術者が受講しました。さらに令和3年2月には地域の技術者を指導する立場となるリーダーの研修(Training of trainers)を2回実施し、約40名が受講しました。これにより関係する11か国で洪水被害を受ける地域に恩恵がもたらされることが期待されます。

第4回アジア・太平洋水サミット

平成31年1月のアジア・太平洋水フォーラム執行審議会において、熊本市で開催されることが決定した第4回アジア・太平洋水サミットについては、当初、令和2年10月19日から20日の日程で開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大等を踏まえて延期され、令和4年4月23日から24日の日程で開催されることとなりました。アジア太平洋地域の首脳級を含むハイレベルを対象とし、水問題に対する認識を深め、具体的な資源動員や行動を促すことを目的とし、「持続可能な発展のための水～実践と継承～」というテーマのもと議論が行われる予定です。

水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア WENDI

京都大学を中心とする研究教育機関により、「水・エネルギー・災害研究に関するユネスコチェア KUC-WENDI」が設立されました。分野の垣根を越えた新たな学際的・系統的な水関連の大学院教育カリキュラムを確立し人材を育成するとともに、社会や地域、行政機関と研究機関との橋渡しや国際的な連携の役割を担っていくことを狙いとしています。令和2年9月11日～13日にかけて、文部科学省の令和2年度SDGs達成の担い手育成(ESD)推進事業「屋久島における「木を見て森も見る」SDGs思考養成実践モデル事業」の一環として、「UNESCO SDGs School in 屋久島」をオンラインで実施しました。

人間と生物圏(MAB)計画

人間と生物圏(MAB)計画とは:

自然及び天然資源の合理的利用と保護に関する科学研究を国際協力で行い、環境問題解決の科学的基盤とすることを目的に、昭和 46(1971)年に開始。生物圏保存地域(ユネスコエコパーク)を指定する等、生物多様性の保護と持続可能な自然と人間との共生を目指す活動を推進。生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。登録件数 129 か国 714 地域。
令和 3 年 3 月現在、国内には 10 地域のユネスコエコパークがある。

東アジア生物圏保存地域ネットワーク(EABRN)ステアリング・コミッティ臨時会合の開催

令和2年10月20日に、東アジア生物圏保存地域ネットワーク会合ステアリング・コミッティ臨時会合がオンラインで開催され、文部科学省担当官が参加しました。

本会合では、コロナウイルス感染拡大における各国のユネスコエコパークへの影響や課題に関する情報交換の他、令和3年5月に中国・昆明で開催予定の第15回生物多様性条約締約国会議(COP15)に向けてEABRNとしてどのようにプレゼンスを高めるか、令和3年のEABRNの活動について意見交換が行われました。なお、第16回東アジア生物圏保存地域ネットワーク会合については、令和2年にモンゴルで開催予定でしたが、令和3年に延期されています。

東南アジア生物圏保存地域ネットワーク(SeaBRnet)オンライン会合等の開催

令和2年にインドネシア・ロンボクで開催予定だった第13回東南アジア生物圏保存地域ネットワーク会合については令和3年に延期されることとなり、令和2年7月16日にユネスコ・ジャカルタ事務所主催のMAB ウェビナー会合「新たな持続可能性のために刷新するユネスコエコパーク:SeaBRnetの新型コロナウイルスのパンデミックへの対応」が開催され、新型コロナウイルス感染拡大の現状や課題、いかにしてニューノーマルに移行するかに関するアイデア等が日本、タイ、ミクロネシア、ベトナム、インドネシアの代表から共有されました。我が国からは飯田筑波大学准教授が登壇し、パンデミックの影響に関するアンケート調査の結果を基に、会議のオンライン化、ユネスコエコパーク産品のウェブマーケティングの実施、ニューノーマルにおけるBRの管理運営戦略の策定等、コロナ禍での新たな取組状況について紹介がありました。

なお、本ウェビナーは日本の信託基金による支援で開催され、会合の冒頭にはシャバス・カーンユネスコ・ジャカルタ事務所長より、日本への謝意が表明されました。

**Biosphere Reserves Innovation for a New Sustainability:
SeaBRnet Responses to the Covid-19 Pandemic**

16 July 2020 | 13:00 pm – 14:30 pm GMT+7 Certificate will be provided

Panelists:

- Prof. Shahbaz Khan: Director of UNESCO Regional Science Bureau for Asia and the Pacific
- Prof. Enny Sudarmonowati: Chair of ICC MAB
- Ms Tippawan Setthapun: Thailand MAB National Committee
- Yoshihiko Iida Ph.D.: Associate Professor, Tsukuba University, Japan
- Mr Andy George: Executive Director of Kosrae Conservation & Safety Organization, Federated States of Micronesia
- Ms Vu Thuc Hien: Vietnam MAB National Committee, Secretary
- Prof. Y. Purwanto: Indonesia MAB National Committee, Executive Director
- Drs Lalu Gita Ariadi: Secretary of West Nusa Tenggara Province, Indonesia

Moderator: Dr Hans Dencker Thulstrup, Senior Programme Specialist for Water and Environmental Sciences

Come join: <https://bit.ly/SeaBRnet-Covid19-REG>

Social Media: @unescojakarta, @UNESCOJakarta, @unescoJakarta, UNESCO Jakarta

また、令和2年11月26日にはSeaBRnet特別オンライン・セッションが開催され、日本からはアイダ・ママードヴァ金沢大学准教授がパネリストとして、コロナ禍での白山ユネスコエコパークにおけるユース教育について発表しました。本会合についても、日本信託基金の支援により実施されました。

第32回MAB計画国際調整理事会

令和2年10月27日～28日に、第32回MAB国際調整理事会がオンラインにて開催されました。本会合では「人間と生物圏計画」戦略に基づく「リマ行動計画」の履行状況について共有された他、MAB若手研修者奨励賞の受賞者決定、技術的ガイドライン作成の進捗、ユネスコエコパークの質の向上等について議論が行われました。なお、新規ユネスコエコパークの登録や定期的レビュー地域についても審議され、ユネスコエコパークの合計数は129か国714サイトとなりました。

次回の第33回MAB国際調整理事会は、新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら、令和4年夏ごろに開催される予定です。

MAB計画50周年

令和3年は、MAB計画が開始して50周年を迎えることから、MAB計画では、政府や地方自治体のみならず、ユネスコエコパークのコミュニティに関わる研究者、ユース、住民、学校など幅広い層を巻き込み、この50周年を盛り上げることをしています。

ユネスコでは、これを契機にMAB計画50周年のウェブサイトを構築し、これまで呼びかけてきた「#ProudToShare」という1分間の紹介動画の公開や、各ユネスコエコパークのビジュアル素材の活用によって発信力の強化を図っています。このウェブサイトには、イオン環境財団の協力で作成、公開された日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画の英語版も掲載されています。このほかに、ユネスコではMAB計画50周年記念ビジュアル・アイデンティティという複数種類のイラストやエンブレムを作成しており、各ユネスコエコパークのイベント等でこれらの活用を推奨しています。



ユネスコ MAB 計画 50 周年ウェブサイト: <https://en.unesco.org/mab/50years>

JBRN による日本のユネスコエコパークのプロモーション動画:

日本語版 (YouTube リンク): <https://youtu.be/BtOicniNDQw>

英語版 (ユネスコウェブサイトより): <https://en.unesco.org/news/japanese-biosphere-reserves-review-50th-anniversary-unescos-mab-programme>

ロシア語版 (YouTube リンク): <https://youtu.be/vQdhZBdGZFU>

ユネスコ世界ジオパーク

ユネスコ世界ジオパークとは:

国際的に価値のある地質遺産を保護し、そうした地質遺産がもたらした自然環境や地域の文化への理解を深め、科学研究や教育、地域振興等に活用することにより、自然と人間との共生及び持続可能な開発を実現することを目的とした事業であり、ユネスコの国際地質科学ジオパーク計画 (IGGP) の一事業として実施。平成 27 (2015) 年 11 月の第 38 回ユネスコ総会においてユネスコ正式事業化が決定。登録地域は 44 か国 161 か所 (うち日本は 9 か所)。

平成 28 (2016) 年 1 月に、日本ユネスコ国内委員会は日本ジオパーク委員会を我が国におけるジオパーク・ナショナル・コミッティとして認証するとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク事業の登録審査業務に関する権限ある機関として認証した。

ユネスコ世界ジオパークの新規申請について

ユネスコ世界ジオパークの新規認定を目指す白山手取川ジオパークについては、令和 2 年 8 月 27 日 ~ 29 日に日本ジオパーク委員会により実施された現地調査を経て、10 月 21 日に開催された第 40 回日本ジオパーク委員会において国内推薦を行うことが決定され、11 月にユネスコに対し申請書が提出されました。今後は、令和 3 年夏頃にユネスコによる現地審査が行われ、9 月に開催される予定の第 6 回ユネスコ世界ジオパークで審議されたのち、その審議結果が令和 4 年春のユネスコ執行委員会にかけられて登録可否が決定される見込みです。



(令和 2 年 8 月の日本ジオパーク委員会による現地調査の様子)

ユネスコ世界ジオパークの再認定審査について

ユネスコ世界ジオパークについては、認定後も4年に一度、再認定審査を受け、ユネスコ世界ジオパークとしての活動が十分に行われているかどうか審査が行われます。令和3年度は、糸魚川、隠岐、島原半島と伊豆半島の4地域の再認定審査にあたる年となることから、令和2年10月21日に開催された第40回日本ジオパーク委員会において、ユネスコ世界ジオパーク再認定審査事前確認が行われ、令和3年1月にユネスコに対して4地域の進捗報告書が提出されました。再認定審査にかかる現地審査に関しては令和3年夏ごろ実施され、9月に開催される予定の第6回ユネスコ世界ジオパークで審議される予定です。

第5回ユネスコ世界ジオパークカウンシル

令和2年12月8～9日に、第5回ユネスコ世界ジオパークカウンシルがオンラインで開催され、これまでのカウンシルにおいて積み残しとなっている申請案件に関する審議や、自己評価表の改定等についての議論が行われました。

次回の会合については、令和3年9月に韓国・済州島で開催されるユネスコ世界ジオパーク国際会議に合わせて開催される見込みです。

国際生命倫理委員会(IBC)等

国際生命倫理委員会(IBC)とは:

生物学や遺伝学の進歩が社会に与える影響を倫理的側面から考察するため、平成5(1993)年にユネスコ事務局長の諮問機関として設置された。ユネスコ事務局長から任命される世界各国の有識者36名(個人資格)で構成される。

第27回国際生命倫理委員会(IBC)の開催

令和2年12月17～18日、オンラインにて、第27回国際生命倫理委員会(IBC)が開催されました。本会合では、ニューロテクノロジーや未来世代の保護に関する検討の進捗報告が行われました。

国際生命倫理委員会(IBC)・政府間生命倫理委員会(IGBC)、科学的知識と技術の倫理に関する世界委員会(COMEST)合同会合の開催

令和3年2月22日～26日に国際生命倫理委員会(IBC)・政府間生命倫理委員会(IGBC)、COMEST 合同会合がオンラインで開催されました。会合では、ユネスコ生命倫理・科学の倫理に関するプログラムの進捗、ニューロテクノロジーに関するIBC 報告書草案や未来世代の保護に関するIBC 報告書草案に関する報告が行われ、IBC と COMEST によるコロナ禍におけるグローバルで平等なワクチン供給及び連帯を求める共同声明が発表されました。我が国からは藤田日本ユネスコ国内委員会委員が出席されました。

その他

オープンサイエンスに関する勧告の策定に向けて

第40回ユネスコ総会において、「オープンサイエンスに関する勧告」の策定が承認され、勧告内容を議論するためのオープンサイエンス諮問委員会が設置され、我が国からは国立科学技術・学術政策研究所の林上席研究官が委員として選出されました。

同委員会設置後の初会合が令和2年7月16日～17日にオンラインで開催され、ドラフトに対して活発な議論が行われるとともに、令和3年の勧告採択までのスケジュールや委員の役割等についても話し合われました。またアジア太平洋地域では、オープンサイエンスに関する勧告地域コンサルテーション会合が9月15日に開催され、林上席研究官から日本の状況について発表されました。

本勧告については、令和3年5月10～12日に政府間会合の開催されることとなっており、第41回ユネスコ総会での採択を目指してとりまとめられる予定です。

「AIの倫理」に関する勧告の策定に向けて

第40回ユネスコ総会において「AIの倫理」の規范文書の策定が決定したことを受けて、勧告草案作成のための専門家会合が設置され、我が国からは中央大学国際情報学部教授の須藤教授が選出されました。令和2年4月20日～24日には、第1回専門家会合が開催されており、第2回会合は8月31日～9月4日に開催されました。

また草案に関するオンライン調査の実施(令和2年7月1日～31日)や地域コンサルテーション会合の開催(令和2年7月23日～24日 於:オンライン、我が国からは理化学研究所革新知能統合研究センターにおける「社会における人工知能研究グループ」の中川チームリーダーが出席)、加盟国への意見照会等、多くのコンサルテーションが実施されています。

本勧告については、第41回ユネスコ総会での採択を目指し、令和3年4月26日～30日及び6月21日～25日に政府間会合を経てとりまとめられる予定です。

遺伝子編集及びAIの倫理に関するラウンドテーブル及び動画の公開

文部科学省からユネスコへの拠出金事業「遺伝子編集・AIに関するラウンドテーブル開催支援」において、これまで2回のラウンドテーブルが開催されています。令和2年までに開催したラウンドテーブルのトピックに基づいて、ユネスコが動画を作成し、令和2年10月から11月にかけて公開されました。本動画には英語及びフランス語の他、日本語字幕もつけられており、今後他の言語にも対応していく予定です。

< 遺伝子編集の倫理 >

"Questions on medical treatments and the impact on future generations"

(治療の倫理的課題と次世代への影響を考える)

<https://youtu.be/a2wd8jqW5fM>

"Impact of Genome editing on plants, animals and environment"

(植物、動物、環境への影響を考える)

<https://youtu.be/YcclJ840dls>

< AI の倫理 >

"Does AI make better decisions than humans?"

(AI の判断力は人間より優れているか?)

<https://youtu.be/2E7I1hdjHsg>

“Evolving interactions between humans and AI”

(変遷する人間と AI の関わり)

<https://youtu.be/xDmQMpwiHdA>

さらに、第 3 回遺伝子編集の倫理ラウンドテーブルが令和 3 年 3 月 3 日にオンラインで開催され、「社会の声」をテーマに、技術開発を示すためのコミュニティへの問いかけなどについて議論されました。また、人工知能(AI)の倫理に関するラウンドテーブルは 3 月 26 日にオンラインで開催される予定で、これらのラウンドテーブルの議論に基づいたビデオも後日公開される予定です。

本田賢也 理化学研究所生命医科学研究センター消化管恒常性研究チームリーダーの「微生物学のためのカルロス・J・フィンレイ / ユネスコ賞」の受賞

令和 2 年カルロス・J・フィンレイ / ユネスコ賞について、本田理化学研究所生命医科学研究センター消化管恒常性研究チームリーダー・慶應義塾大学医学部教授の受賞が決定しました。本賞は、キューバ政府の拠出により、昭和 52(1977)年に微生物学分野で重要な発展に貢献した優れた科学者を表彰するために設立されたものであり、本田教授の研究は、微生物学分野、特に細菌叢の分野と様々な病状における免疫システムへの影響において傑出した貢献があるとして評価されました。日本人の受賞は 5 年ぶり 2 人目です。

野崎京子 東京大学大学院工学系研究科教授の「ロレアル-ユネスコ女性科学賞」の受賞

令和 3 年ロレアル-ユネスコ女性科学賞について、野崎東京大学大学院工学系研究科教授の受賞が決定しました。本賞は、科学分野で世界的な成果をあげた女性科学者を表彰するものであり、野崎教授の研究は、医療と持続可能な農業に役立つ分子を作ること、新しく効率性の高い環境にやさしい製造工程につながったことから、合成化学の分野における先駆的で創造的な貢献及び産業革新に対する重要性があるとして評価されました。日本人の受賞は 2 年ぶり 7 人目です。

文化分野における取組

世界遺産条約

【「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産推薦について】

「北海道・北東北の縄文遺跡群」については、令和元年7月30日に文化審議会により、令和元年度に世界文化遺産に推薦を行う案件として選定され、12月20日の閣議了解を経て、推薦書をユネスコ世界遺産センターに提出しました。

令和3年夏頃に開催される第44回世界遺産委員会にて、世界文化遺産登録の可否が審議・決定される予定です。

）令和2年に開催が予定されていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されました。令和3年に審議予定の案件(縄文含む)と合わせて審議する「拡大版」として開催予定です。



三内丸山遺跡（青森県青森市）



大湯環状列石（秋田県鹿角市）

【「我が国における世界文化遺産の今後の在り方」の検討について】

我が国では、平成4(1992)年の世界遺産条約締結以来、23件の遺産が世界遺産一覧表に記載(うち文化遺産19件)され、我が国の文化遺産の対外発信や地域活性化に貢献してきた一方で、保存・活用に係る様々な課題が生じていることから、文部科学大臣の諮問により、文化審議会において、「我が国における世界文化遺産の今後の在り方」について検討が行われています。令和3年3月中を目途に「世界遺産一覧表への記載の意義」、「登録された世界文化遺産の持続的な保存・活用」及び「世界遺産一覧表の充実に向けた取組」に関して「今後の在り方」が取りまとめられ、その後必要に応じて、「今後の在り方」を踏まえて暫定一覧表の見直しについて議論が行われる予定です。

無形文化遺産

【「伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の登録について】

令和2年12月、無形文化遺産保護条約第15回政府間委員会(オンライン開催)において、

「^{こうしゅう}伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の無形文化遺産代表一覧表への登録が決定されました。

「伝統建築工匠の技:木造建造物を受け継ぐための伝統技術」は、平成21年に提案したものの未審査となっていた、国の選定保存技術「建造物修理・木工」に、「檜皮葺・柿葺」「建造物装飾」等、木造建造物の保存修復に必要な17件の選定保存技術を組み合わせ、平成31年3月に提案したものです。



建造物修理研修の様子

【「風流踊」の提案について】

令和2年3月に提出した、「風流踊」の無形文化遺産代表一覧表への提案書を令和3年3月までにユネスコ事務局に再度提出する予定です。

「風流踊」は、既登録の「チャッキラコ(神奈川県)」に、平成21年に提案したものの未審査となっていた、国の重要無形民俗文化財「綾子踊(香川県)」等を組み合わせ、全41件の重要無形民俗文化財で構成されます。

令和4年秋頃開催される第17回政府間委員会において、登録の可否が審議、決定される見込みです。



チャッキラコ



綾子踊

無形文化遺産

アジア太平洋無形文化遺産研究センター



独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター (International Research Centre for Intangible Cultural Heritage in the Asia-Pacific Region: IRCI) は、ユネスコのカテゴリー 2 センター (ユネスコ活動を支援するため、加盟国が設置するユネスコ後援の機関) として、平成 23 年に国立文化財機構の一組織として大阪府堺市に設置された機関です。 (<https://www.irci.jp/jp/>)

IRCI は、本年度、文部科学省委託事業「ユネスコ未来共創プラットフォーム事業」(海外展開を行う草の根のユネスコ活動再委託) に採択された「無形文化遺産の持続可能な開発への貢献に関する研究 - 教育と地域振興」事業により、バングラデシュ、インドネシア、キルギスを対象に無形文化遺産と SDGs4(教育)、11(まちづくり)との関係を調査研究しています。(それぞれの無形文化遺産については写真参照) 今年度その成果報告を行うための国際シンポジウムを令和 3 年 1 月 28 日～29 日オンライン形式で開催しました。ユネスコ・バンコク事務所、日本、バングラデシュ、インドネシア、キルギス、ベトナム、フィリピンから専門家 23 名を招いて、2 日間の日程で、海外の事例発表 前年度までユネスコ活動費補助金を得て実施した「教育と無形文化遺産 (ICH)」に関するプロジェクトのフォローアップ報告 日本の教育関係者及びユースからの事例発表 登壇者らのディスカッションが行われました。バングラデシュ、インドネシア、キルギスの ICH が地域で果たす役割や教育との関連など興味深い事例が発表され、昨年度までの SDGs 関連事業の対象国フィリピン、ベトナムからのフォローアップ報告など具体的で活発な意見交換がなされました。特に、日本の教育者及びユースからの事例発表では、国連大学サステイナビリティ高等研究所、ユネスコ・アジア文化センター、公益財団法人五井平和財団のネットワークから、中部大学、宮城教育大学、仙台市立秋保中学校、文化遺産としての松明を次世代へ贈る会が無形文化遺産教育と地域振興について発表し、外国参加者の発表を学ぶことにより、本分野での交流が実現しました。



バングラデシュの
伝統舞踊ダメイル©RCI

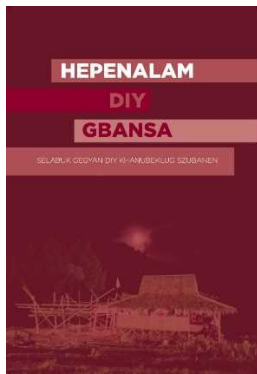


インドネシアの
伝統演劇ケトブラック©RCI



キルギスタンの
伝統的な住宅様式ユルト©RCI

また、昨年度の教育と ICH 事業に関連して、令和 2 年 10 月には、教材作成用ガイドラインのサバネン版を刊行しました。これはフィリピンのノンフォーマル教育向けに無形文化遺産を題材にし、作成された教材作成用ガイドラインを、題材となった ICH ブクログのコミュニティであるフィリピンの少数民族サバネンの人々の言語に翻訳したものです。印刷したガイドラインは、フィリピン国内で配布され、今後、このガイドラインがより一層、地元の人たちに幅広く活用されることが期待されます。



「無形文化遺産の SDGs への貢献」事業におけるフィリピンの
 ノンフォーマル教育向けガイドライン(サバネン版)
 978-621-432-020-2 (©RCI)

さらに、令和2年10月には、IRCIの方向性を審議する運営理事会を初めてのZOOMによるオンラインで開催しました。運営理事会では、日本ユネスコ国内委員会の羽田委員を含む国内及び海外の理事9名に翌年度の事業計画をご審議いただき、令和3年度に創立10周年を迎えるIRCIの今後の方向を議論する国際研究者フォーラム、SDGs関連事業、アジア太平洋地域の研究情報収集事業、及び防災をテーマにしたDRM事業などの事業計画が承認されました。運営理事会には、松浦IRCI名誉顧問をはじめ、文部科学省、外務省、文化庁、堺市、中国・韓国の無形文化遺産に関するユネスコカテゴリー2センター(ICHCAP、CRIHAP)などから19名のオブザーバー参加がありました。



IRCI 運営理事会にて審議の様様(令和2年10月30日)(©RCI)

ユネスコ創造都市ネットワーク(UNESCO Creative Cities Network)

ユネスコ創造都市ネットワーク(UNESCO Creative Cities Network)は創造性(creativity)を核とした都市間の国際的な連携によって、地域の創造産業の発展を図り、都市の持続可能な開発を目指すユネスコの事業です。ユネスコの公募により、これまで世界83か国246都市(令和元年10月現在)が加盟し、同ネットワークを活用して知識・経験の交流、人材育成、プログラム協力などを行っています。また、各都市は7つの分野(文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディアアート、食文化)のどれかに分類されています。

我が国からはこれまで9都市が加盟しています。令和3年にはユネスコによる新規公募が行われる見込みです。

(我が国のユネスコ創造都市)

都市名	分野	加盟年
神戸市	デザイン	平成 20 年
名古屋市	デザイン	平成 20 年
金沢市	クラフト&フォークアート	平成 21 年
札幌市	メディアアート	平成 25 年
鶴岡市(山形県)	食文化	平成 26 年
浜松市	音楽	平成 26 年
<small>ささやま</small> 丹波篠山市(兵庫県)	クラフト&フォークアート	平成 27 年
山形市	映画	平成 29 年
旭川市(北海道)	デザイン	平成 31 年

「世界の記憶」事業

我が国の信託基金によりユネスコが主催している「グローバル・ポリシー・フォーラム」()の第2回会合が令和2年10月27日～28日に開催される予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により開催が延期となりました。代わりとして、10月27日には、危機に瀕している記録物のデジタルアーカイブに係る文化的、経済的、技術的、法的な要素を明らかにすることを目的とした、記録機関や関係者によるオンラインでの政策対話が開催されました。

() 記録遺産保護のための方策に関する知見や情報を共有することを目的とした国際的なフォーラム。第1回は平成30年12月に「記録遺産の災害リスクの軽減とマネジメント」テーマに開催された。第2回の開催時期は現時点では未定。

万人のための情報 (Information for All) 事業

令和2年9月22日～25日に政府間理事会がオンラインで開催され、我が国からは土屋独立行政法科大学改革支援・学位授与機構特任教授が出席しました。本会議では、IFAP規則の改訂、各ワーキンググループからの報告等が行われました。情報及び知識に対する情報アクセスに関する国際的なガイドライン策定のため、日本からは土屋教授が情報倫理WG、吉見東京大学大学院教授が情報アクセスWGにそれぞれ参加しています。

世界報道の自由会議

令和2年12月9日にオランダ政府及びユネスコが主催する世界報道の自由会議閣僚級会合が開催されました。今回の会合では、コロナ禍によってメディアの自由・ジャーナリストの安全が脅かされる状況の中での、民主主義の重要な規範の一つである表現の自由・報道の自由について議論されました。

我が国からは、鈴木外務大臣政務官がビデオ・メッセージ形式で参加し、新型コロナ拡大を抑制するとの深刻な課題に直面する中、透明性ある信頼できる情報へのアクセスが不可欠であり、いかなる状況においても、メディアとジャーナリストの権利は確保されるべきとの揺るぎない信念を固持すると述べました。また、国際社会と団結して、世界の人権侵害の懸念を共有しつつ、状況改善のために全ての当事者に働きかけを継続していくことを指摘しました。更に、日本の具体的な取組として、ユネスコを通じて、アフリカのジャーナリストの安全のため、アフリカ司法関係者の能力構築を支援するプロジェクトを立ち上げたことを紹介しました。

民間ユネスコ活動

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

ユネスコスクール関連事業

「ユネスコスクール SDGs アシストプロジェクト」

第 12 期となる今年度、全国のユネスコスクール加盟校に対し、令和 2 年 12 月 7 日から令和 3 年 1 月 8 日までプロジェクト参加校を募集しました。昨年度に引き続き、SDGs のゴール達成を意識した ESD 活動に対し、実施する上で必要な教材等の購入資金および行事などの運営費等を助成します。1 校あたりの上限は、これまでの 10 万円に加え、昨年度より 2 年間の継続プログラムを対象に、上限 30 万円の枠を新設しています。選考会を経て、国内ユネスコスクール加盟校 75 校程度(10 万円:約 70 校 / 30 万円:約 5 校)に助成を行う予定です。

(協力:株式会社三菱 UFJ 銀行、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、後援:日本ユネスコ国内委員会)

ユネスコ協会 SDGs パスポート

これまで、学校が取り組んでいる ESD の相乗効果を高めるために、ユネスコ協会・クラブが児童・生徒のボランティア活動を促進する目的で「ユネスコ協会 ESD パスポート」を使用した教育実践を実施してきました。

本年度からは、各ユネスコ協会が主催となり「ユネスコ協会 SDGs パスポート」を開始しています。コロナ禍での活動状況は、今後調査をしていきますが、このパスポートを通じて、SDGs の達成を目指しながら、子どもたちが地域の課題を主体的にとらえ、解決のために自ら考え、行動する機会を提供しています。



寺子屋リーフレット制作プロジェクト

平成 13 年から実施している本プロジェクトは、全国の小・中・高校生が「世界寺子屋運動」を題材として、世界の課題を知り、自分たちにできる支援の形として書きそんじハガキ回収を呼びかけるリーフレットをパソコンで制作し、地域への配布などを行います。

「学ぶ」:世界には貧困や紛争などが原因で教育を受ける機会に恵まれず、読み書きのできない

人(非識字者)が 6~7 人に 1 人いるという実状を、世界寺子屋運動の現場からの資料をもとに、授業の中で学習する。

「行動する」:リーフレット制作を通して、支援の目的意識や相手意識(支援する国や人びと)を持ちつ

つ、思考力・判断力・表現力、コミュニケーション能力を育成する。制作したリーフレット

を、教室から出て配付することにより、行動する楽しさを知り、社会との繋がりを実感する。

「気づく、変容する」:自分たちの行動が見ず知らずの大人を動かし、国際協力の一翼を担っていることを体感すると同時に、日々の生活を見直し、国際社会に興味関心を持ち、目を向けるようになる。

現在全国の 21 校・約 2,300 名の児童生徒が参加しています。令和 3 年 1 月、各校からの代表作品が「リーフレット・コンテスト」に寄せられ、審査を経て、3 月に受賞作品が発表されます。

[共催:一般社団法人デジタル表現研究会、株式会社教育新聞社]



オンラインカンボジアスタディツアー

例年8月実施の「高校生カンボジアスタディツアー」の新型コロナウイルスの影響による中止を受け、平成31年度ツアーに参加した高校生有志が実行委員として企画・実施しました。寺子屋リーフレット制作プロジェクト参加校9校から約100人の児童生徒が参加し、カンボジアとの中継を結んで、寺子屋の授業の様子や市場などをリアルタイムで見ること、日本にいながら現地との「つながり」を感じられる貴重な学びの機会となりました。寺子屋で学ぶ大人や子どもたちに質問をしたり、小学生が日本の参加校を代表して自分たちの取り組みを発表して、それを見た寺子屋学習者が感想を伝えたりするなど、相互理解を深めました。[協賛：公益財団法人かめのり財団]



東日本大震災教育復興支援活動

MUFG・ユネスコ協会復興育英基金

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの資金援助を得て、小学校1年生から高校3年生までの遺児・孤児1,486名に奨学金を給付しています。(令和3年2月現在)

ユネスコ協会就学支援奨学金

東日本大震災によって経済状況が悪化した家庭の中学3年生を対象に3年間の返還不要の奨学金を給付しています。これまでに3,413名(被災地25市町村)の子どもたちを支援しました(令和3年2月現在)。本奨学金は、ユネスコ協会・クラブや企業・団体・個人等からの寄付によって運営されています。

3年間に渡り、ユネスコ協会就学支援奨学金のご支援を頂き、ありがとうございます。お陰様で毎日を有意義に過ごすことができました。
東日本大震災を体験し、住む場所だけでなく友人も失いました。その中で、誰かの役に立てる仕事に就きたいと思い、日々、学業に励んでいます。高校生活では様々な資格取得にチャレンジして、自分に磨きをかけています。部活では部長となり、ボランティア活動などをし、社会貢献しています。また、ボランティア活動以外にも震災の経験を生かした防災学習などにも取り組み、防災意識を高めています。これからも学んだことを生かし、夢に向かって頑張っていきます。

9年前の3月11日の東日本大震災時、私は仕事先で避難中に大津波にのまれ、教えられるほどの人が犠牲に存るのを見てきました。津波の量のガレキの中で埋もれて身動きもできず、どうも死を覚悟した時、避難途中の数名の方が私を引き上げ救出してくれたお陰で、私は九死に一生を得ることができました。
津波で家屋と車を全て流失し、家族の無事を祈る中、翌日になってようやく家族全員再会することができました。救出してもらった感謝とあの惨状を忘れないために、生きていたいのに震災で命を失ってしまった方々を思い、息子と娘には「一番の幸せは、命があること」と言い伝えました。
娘が中学2年生になり、中学校の先生から日本ユネスコ協会連盟様の就学支援金のお話を頂きました。お陰様でその奨学金は教材や制服、資格取得にかかる受験料や受講料等々、全て学校生活に必要な費用に充たせて頂きました。これからは震災等で教育が必要の子供たちの将来のためにも、支援を継続して欲しいと願っています。
日本ユネスコ協会連盟様と基金者様には、3年に渡り多大なご支援を頂き、大見感謝しております。本当にありがとうございました。

奨学生や保護者から寄せられたお手紙

「ユネスコ協会就学支援奨学金レポート2019」発行

コロナ禍で現地の取材が困難だった為、発行が例年より4か月ほど遅れましたが、令和3年1月、ユネスコ協会就学支援奨学金事業の活動をまとめた報告冊子を作成し、支援者等に配布しました。



第7回 アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム

東日本大震災の経験や教訓を全国の学校の減災教育につなげるため、減災教育に取り組む小・中・高等学校の教員を対象に参加校を募集し、「活動助成」、「被災地で学ぶ教員研修会」、「活動報告会」のサポートを通じて、より実効的で質の高い減災教育の実践を支援しています。

これまでの7年間で163校に助成を行い、助成校が行う助成活動に参加した児童・生徒はのべ3万5031人、助成活動に参加した保護者や地域住民は2万9829人にのぼります。

令和2年9月には、今年度の助成校24校の先生方38名がオンライン教員研修会に参加し、持続可能な社会の担い手を創る減災教育のあり方や事例について学びました。

令和3年2月には、活動報告会を実施し、35名の教員がオンラインで参加しました。さらに、同じく2月に実施した減災教育フォーラムには、全国から130名の教員や教育関係者がオンラインで参加し、減災教育への学びを深めました。

アクサ ユネスコ協会 減災教育 プログラム



・世界寺子屋運動

アフガニスタン寺子屋プロジェクト

女性の学習機会が限られるなか、当連盟では、カブール県、パルワン県、バーミヤン県にて寺子屋 (CLC: Community Learning Center) や民家での識字教室の展開を通じて識字率の向上に貢献しています。公民館的機能を持つ寺子屋では職業訓練 (裁縫および刺繍クラス等) や妊産婦のためのワークショップなども行われています。

令和2年10月にはアフガニスタンで17軒目となるバグラミ寺子屋 (CLC) が完成し、開所式典が行われました。寺子屋では、識字クラスや補習クラスなどが地域の人びとによって自発的に行われています。

令和2年度は20の識字クラスが実施され、515人の成人女性が9カ月間、公用語の一つであるダ

り語の読み書きを学び、最終試験には、448 人が合格しました。新型コロナウイルス拡大により事業が5カ月ほど休止し、その後クラスを2つに分け、またマスク着用や消毒液の設置などにより感染対策を講じながら授業を再開しました。



令和2年10月に完成したバグラミ寺子屋



識字クラスはコロナ対策を取りながら授業を再開

カンボジア・アンコール寺子屋プロジェクト

シェムリアップ州では18軒の寺子屋で、学校に行けなかった成人及び子どもたちへの「基礎教育」、成人への「職業訓練・収入向上活動」、寺子屋の運営に携わる村人のための「人材育成」の3点を柱にプロジェクトを行っています。またクロライン郡スニョール・コミュニティにおいて、19軒目の寺子屋が完成しました。基礎教育プログラムでは、成人識字クラスで409人、小学校クラスに213人、中学校への進学支援に102人、幼稚園クラスで182人が学ぶことができました。職業訓練などを行う収入向上活動は「養牛」「米銀行(米の貸付)」など、寺子屋によってさまざまな活動があり、合わせて430家庭が取り組んでいます。新型コロナウイルスの影響による経済の停滞や学習の遅れで、特に貧困層の子どもたちの中途退学のリスクが高まっています。令和3年度は、そうした子どもたちのため、小学校クラス数の増加に加え、地元政府との協力のもと新たに中学校クラスを設置予定です。



完成したスニョール寺子屋



感染防止のため距離を取って着席

ネパール寺子屋プロジェクト

世界遺産の地、ルンビニにおいて事業を実施しています。ルンビニでは、150クラスで2,999人を対象に4ヵ月間の中級識字クラスを行いました。最終試験には全員が合格し、ネパール語の基本的な読み書きや計算に加えて、公衆衛生や栄養学、女性の権利について理解を深めました。令和2年度はまた、新型コロナウイルス拡大による影響を受けた子どもたちへの教育支援を進める準備として、ルンビニの23地域において世帯調査を実施し、家庭の識字能力や子どもの就学状況など

を調べました。令和 3 年度は、中途退学した子どもたちへの教育支援を中心に、ロックダウンで経済的に困窮した世帯への収入向上なども展開する予定です。



感染対策をしながらの識字クラス



プロジェクトではマスクや消毒液も提供した

ミャンマー寺子屋プロジェクト

ヤンゴンの北に位置するバゴー地方域の 4 つのタウンシップ(ダイクウ、シュエタウン、シュエキン、テゴン)で、小中学校を退学して働く 10~17 歳の青少年に「識字」「算数」「生活スキル(保健衛生など)」を含む継続教育プログラムを提供しています。1 タウンシップ 120 人、年間 480 人の学習者を支援し、授業実施ならびにテキストや文具など学用品支給も行います。生活スキルの授業では、HIV/AIDS 予防、たばこや薬物の害、子ども・労働者の人権など、深刻な社会問題も扱います。新型コロナウイルスの影響で増加の懸念される、小学校中途退学児童のため、令和 3 年度から小学校クラスの実施も予定しています。(なお、令和 3 年 2 月 1 日のクーデターの影響で、継続教育プログラムは臨時的に休みとしています。小学校クラスの開始も含めた活動再開は、現地の治安状況を勘案して判断する予定。)



オンライン教員研修会



感染予防のためマスクやフェイスシールドを使用

書きそんじハガキ・キャンペーン 2021

令和 2 年 11 月開始の「書きそんじハガキ・キャンペーン 2021」では、書きそんじハガキ回収応援キャラクター「書きそんじロー」を含む「タンス遺産 3 兄弟」を用いて、ハガキ以外にも、未使用切手や金券による協力を呼びかけています。

全国で 139 のユネスコ協会・クラブのほか、52 校のユネスコスクールをはじめ、多くの企業・団体がキャンペーンに参加しています。「タンス遺産 3 兄弟」による映像や教材も制作し、ホームページ等で広報しているほか、新聞や雑誌などにも積極的に募集の記事を掲載しています。

なお、本キャンペーンには毎年文部科学省(日本ユネスコ国内委員会)にもご協力いただいています。
 (協力:株式会社電通、全国のユネスコ協会・ユネスコクラブほか)



書きそんじハガキ・ポスター



タンス遺産 3 兄弟 PR 映像より

世界遺産活動・未来遺産運動

カンボジア・アンコール塗り絵プロジェクト

カンボジアの子どもたちが、自国の歴史や文化に親しみ、理解を深めることを目的に世界遺産アンコールを中心に取上げた塗り絵教材を開発し、教員に研修を行い、子どもたちには座学と遺跡訪問学習を提供しています。新型コロナウイルスの影響で延期が続きましたが、令和3年2月、シェムリアップ州の寺子屋で学ぶ子どもたち104人が遺跡訪問に参加することができました。



遺跡訪問(バイヨン寺院にて)



塗り絵作業に取り組む子ども

首里城復興ユネスコ募金

令和2年10月30日、沖縄県および一般財団法人沖縄美ら島財団に「首里城復興ユネスコ募金」の贈呈を行いました。



未来遺産運動 <プロジェクト未来遺産>

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、中止しました。

・ 民間ユネスコ運動の振興 ブロック別代表者会議の開催

毎年、ユネスコ活動の質の向上をめざし、会員相互の情報交流や研修の場として、全国9ブロックで研究会を実施していましたが、令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。しかし会員相互の情報交流の一環として、オンラインでブロック別代表者会議をブロックごとに開催いたしました。



「日本ユネスコ協会連盟 NFUAJ」公式チャンネル」動画配信スタート

令和2年度に予定していた様々な事業が中止となったことを受け、民間ユネスコ運動に関する様々な情報を提供するために YouTube の「日本ユネスコ協会連盟 NFUAJ」公式チャンネルにて動画の配信を始めました。「SDGs に貢献する民間ユネスコ運動」シリーズやユネスコ協会・クラブより選出されている日本ユネスコ国内委員が作成した「日本ユネスコ国内委員会報告」などを配信しています。



コロナ禍における
各地ユネスコ協会・クラブの活動
(9月末日現在)

公財社団法人
日本ユネスコ協会連盟



日本ユネスコ協会連盟 YouTube チャンネル

<https://www.youtube.com/user/NFUAJ>

コロナ禍での各地ユネスコ協会の活動

新型コロナウイルスの影響で、各地のユネスコ協会・クラブによる例年の活動も中止や延期を余儀なくされているものもあります。しかし、その中でもコロナ禍で困窮している留学生等の支援(神戸ユネスコ協会等)や市内の全小中学校に感染予防グッズの寄贈を行う(白石ユネスコ協会)など新型コロナ

新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に取り組みが行われています。また、例年行われてきた活動も感染症対策を講じての実施や講演会等もオンラインに切り替えて実施するところなども増え始めています。



留学生への支援(神戸ユネスコ協会等)



感染予防グッズの寄贈(白石ユネスコ協会)

国際交流事業

三菱アジア子ども絵日記フェスタ

平成2年の国際識字者年より絵日記を通して相互理解を深めることを目的に、24の国と地域において、当該国の教育省やユネスコ国内委員会の協力を得て実施してきました。

14回目となる今回も「伝えたいな、私の生活」をテーマとし、令和元年6月1日～令和2年1月24日まで作品を募集し、66,473作品が集まりました(日本からは5,620作品)。令和2年6月に国際選考会が実施され、各国のグランプリ作品が決定しました。令和2年10月に予定されていた横浜市での国際選考会等のイベントは新型コロナウイルス拡大によって中止となりましたが、グランプリ作品を展示した原画展を令和2年10月に横浜市で実施するとともに、海外(カザフスタン)でも11月に絵日記展を開催し、多くの人びとにアジアの子どもたちの絵色鮮やかな絵日記を通じて、各国の文化や生活を知る機会になりました。

(主催：三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟、日本ユネスコ協会連盟、後援：UNESCO)



人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

国際教育交流事業

Vision: 国際交流をとおして多様な文化が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ユネスコの基本理念に基づき、アジア太平洋の人々と協働し、誰もが自らの意志で参加できる学びの基盤づくりを促進します

アジア・太平洋地域教職員招へいプログラム

教職員の国際交流

アジア・太平洋地域の教職員同士の交流をとおして、互いの国の教育の現状や課題、そして双方の文化についての理解を深め、教職員自身が変わることによって固定概念にとらわれない自らの学びや、異なる文化、多様な価値観への理解を深めていきます。

【日本教職員韓国派遣プログラム】

例年7月に実施している韓国政府日本教職員招へいプログラム(日本教職員韓国派遣プログラム)については、新型コロナウイルス(COVID-19)の感染拡大を受けて、韓国ユネスコ国内委員会(KNCU)の企画により、下記のように3つの代替事業が行われました。ACCUはKNCUのカウンターパートとして、とりわけオンライン対話プログラムにおいては日本国内の状況を踏まえて企画・立案時からの提案を行い、協力の上プログラムを実施しました。

日韓教職員オンライン対話プログラム(令和2年10月11日～17日のうち4日間実施)

例年日本教職員が1週間程度韓国を訪問する日本教職員韓国派遣プログラムは、韓国内における教育機関の休校や分散登校等の状況を踏まえ「教職員同士の意見交換」に的を絞って「日韓教職員オンライン対話プログラム」という名前で実施されました。10月11日～17日のうち4日間にわたり、初日は開会式とオリエンテーション、2～3日目は平日夜間という時間帯を使った小グループの意見交換会、4日目は報告会・閉会式というスケジュールで日韓合わせて36名の教職員が参加しました。「幼い子どもをあやしながら意見交換に参加する教職員」など、オンラインプログラムの可能性を感じられる場面もありました。議題としては、COVID-19感染拡大という状況における教育活動、ESDやGCED推進の意義、外国につながる子どもや家庭が直面している困難、オンラインと対面授業を並行的に実



施することによる混乱など、多くのトピックが取り扱われ、率直な意見交換がなされていました。最終日の報告会では、たとえ交流の醍醐味である対面がかなわなくても、つながり続けること、対話の機会を作ることの大切さが再確認されました。

日韓教職員交流事業 20 周年記念誌の制作

KNCU の企画により、韓国語による 20 周年記念誌が令和 2 年 12 月に発行されました。冊子制作にあたり、ACCU では KNCU の求めに応じて事業初期(平成 13 年～平成 18 年頃)の報告書の提供、日本国内のキーパーソン並びに事業参加者へのメールインタビュー依頼を行いました。

日韓教職員交流の効果検証研究

教職員国際交流の効果を検証するため、KNCU が韓国及び日本の事業参加者を対象にアンケート調査を実施しました。ACCU では、日本国内におけるアンケート周知・収集に協力しました。(令和 3 年 2 月現在、韓国で引き続き研究中)

【日本教職員タイ派遣プログラム】

COVID-19 の世界的な感染拡大の影響を受け、「渡航計画に沿って用意された車両のみ移動に用いることができる。なお、公共交通機関の使用及び公共の場所への立ち入りは控えなければならない」など、タイに入国する渡航者の防疫措置が極めて厳格であることから、令和 2 年度の日本教職員タイ派遣プログラムは令和 2 年 7 月 20 日に中止となりました。

【タイ教職員招へいプログラム】

タイ教職員招へいプログラム(令和 2 年 11 月 13 日～12 月 8 日のうち 3 日間)を実施しました。

今年度で 6 回目となる本プログラムでは、タイの Debsirinromkiao 校と Suksanareewittaya 校から教職員 15 名を招へいしました。

11 月 13 日にオリエンテーションを実施し、文部科学省による日本の初等中等教育についての講義を受講後、11 月 27 日に名古屋経済大学市邨高等学校、12 月 8 日に山形県立山形東高等学校をそれぞれオンライン訪問しました。

タイの 2 校は、共に生徒 3,000 名前後、バンコク近郊にあり日本語を含む語学教育が盛んな高校です。市邨高校と山形東高校は、タイの教職員と生徒に一目で学校の特長を掴んでもらえるよう工夫を凝らした学校紹介動画を作成しました。動画視聴後の生徒間交流や教職員懇談会では多くのやり取りがあり、そこから新たな気づきが生まれるとともに相互理解を深めました。僅か 3 時間の交流でしたが「世界中でこのような活動を行うことが、きっと平和につながっていくのだろう」という生徒や、「普段国際交流に携わらない他の教職員も参加できたことにより、国際理解推進の意義を学校内に幅広く伝えることができた」という教職員、何より「今後も継続して生徒も教職員も交流を続けていきたい」という声があり、早速連絡を取り始めるといった動きが見られるなど、今後の展開に期待が膨らむ交流となりました。



山形東高校と Suksanareewittaya 校

【インド教職員招へいプログラム】

インド教職員招へいプログラム(令和2年11月2日~29日のうち5日間)をオンライン実施しました。

第5回目となる今回のプログラムでは、インド全土より初等中等教育に携わる教職員及び環境教育センター(Centre for Environment Education)の職員19名が参加しました。中央行政の方針を学んだ上で現場を視察し体系的に学べる従来のプログラムの良さを踏襲し、文部科学省によるビデオ講義、バーチャルビジットとして映像を使った学校訪問・地域探訪、北杜市立甲陵高等学校での教職員意見交換会と生徒との交流会、公募により集まった日本全国の教職員13名が参加する日印教育交流会を実施し、インドの参加者は3つのグループに分かれて、各人が5日間の活動に参加しました。



甲陵高等学校での教職員意見交換会

甲陵高校での教職員意見交換会では、各グループがそれぞれ「SNS上のいじめ、誹謗中傷の現状と対策」、「大学受験、進路指導、生徒のキャリア形成」、「探究活動の取組」をテーマに、経験を共有し意見を交わしました。これまで以上に、日印の教職員同士の語り合いを大切にしたプログラムを編成し、最終日の閉会式ではインド教職員の代表から、COVID-19によってもたらされ表面化した困難を共に乗り越えるために、互いの経験を共有し、相互理解と連携を深めることの重要性が語られました。

【中国とのオンラインによる教職員交流】

中国とのオンラインによる教職員交流プログラム(令和2年11月27日)を実施しました。



オンライン交流の集合写真

日中教職員各4名ずつ計8名が参加し、そのうち7名は過去2年間に初等中等教職員国際交流事業のプログラムにおいて、中国または日本を訪れたことがあります。日本側の3名は、それぞれ兵庫県、福岡県、徳島県から、残りの1名は今年度日本の教育紹介のための映像制作に協力いただいた秋田県大館市教育委員会の教員です。中国側は上海、河北省、雲南省からの参加でした。

コロナ禍における学校での取組を、日中各2名から共有され、COVID-19感染拡大防止に向けて、検温や学校設備の消毒に加え、中国ではごみ箱の設置を取り止めるなど、徹底した対策が取られていることがわかりました。日本からは、対面する時間が減ったことで、教員間の意思疎通を図るために行った工夫などについて紹介がありました。

遠く離れていてもそれぞれの持ち場でCOVID-19との闘いに臨み、互いの状況を確認し合い、困難に直面しても知恵と工夫で乗り越えようとする教育現場の意気込みを感じられる時間になりました。

【中国教職員招へいプログラム】

中国教職員招へいプログラム(令和2年11月2日~12月9日)を実施しました。

招へいに替わるプログラムとして、映像を通じて日本の教育を紹介し、日本に対する理解を深めるためのプログラムを実施しました。映像の配信は、ACCUのホームページを通じておこない(限定公開)、初等中等教育に携わる中国の教職員25名に、指定期間(11月2日~11日)にご覧いただきました。

映像の内容は、文部科学省による「日本の初等中等教育の概要」、「SDGs実現に向けたESDの推進とユネスコスクール」、「COVID-19感染症対策に伴う児童・生徒の“学びの保障”」の講義、そして大館

市教育委員会のご協力により、地域の教育紹介も含まれています。具体的には、大館市の教育、大館市立花岡小学校及び大館市立北陽中学校の学校紹介、各校の授業マイスターによる授業それぞれ1時間分です。

通常の学校訪問では、いくつかの授業を回りながら短時間で視察する形式を取ることが多いですが、授業の導入から展開、終わりまで、充実した内容を届けることができました。また、指導案も併せて共有し、授業の作り方の一端も紹介できました。オンラインでは参加者の都合に合わせ、落ち着いて映像を視聴できたと思います。

映像配信後は、中国教職員からのフィードバックと、それを受け、授業を担当した日本教職員の感想を双方で共有し、手紙のような方法でやり取りを交わしました。対面による交流に劣らず、多くの情報が交換でき、長距離移動を伴わずとも生活圏内で日本を知ってもらえるオンラインの利点を最大限に活用しました。



【映像の一部】大館市立北陽中学校「理科」の授業

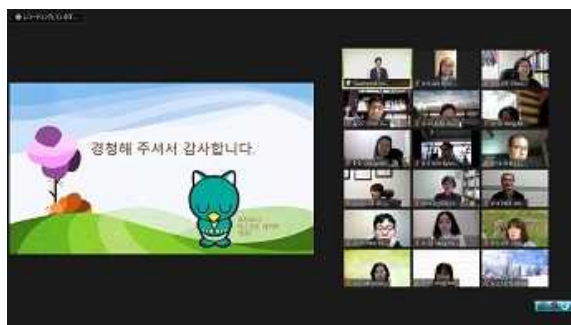
【韓国教職員招へいプログラム】

韓国教職員招へいプログラム(令和3年1月23日～2月7日のうち6日間)を実施しました。

昨年度、COVID-19 感染拡大の影響で急遽中止となった当プログラムですが、今年度はオンライン高等学校訪問と小中学校交流会を組み合わせて実施しました。1月23日の開会式では、第1回招へいプログラムから参画し、日韓教職員交流に情熱を傾けておられるKNCUのソ・ヒョンスク氏に20年の歩みをお話いただきました。日本側からは八千代市教育委員会の村瀬正氏より、10年間にわたる日韓教職員交流の取組についての紹介と、その成果をご披露いただき、次の20年間への新たな展望を感じさせる内容をお話いただきました。

オンライン高等学校訪問では、30名の韓国教職員が10名ずつのグループに分かれて、長野県上田高等学校、日本体育大学柏高等学校、千葉市立稲毛高等学校をオンライン訪問し、教職員のみならず生徒との交流も深め、日韓の共通点や違いなどを確認し合うとともに、コロナ渦での対応策や語学学習・現在の課題について幅広い話題で意見を交換しました。さらに、今後の交流の継続についても語ることができました。

小中学校交流会では、4グループに分かれ、1グループ韓国教職員4名に日本教職員2名という構成で、「コロナ渦における教育活動」について現状と課題、解決策について、150分間というディスカッション時間を設けました。体験に基づく豊富な切り口があることから議論・意見が尽きることはなく、多くの学び合いがなされたことは言うまでもありません。



開会式八千代発表終了時



上田高校

ポスター制作

今年度韓国との交流が20周年となることを記念し、過去の日韓教職員交流事業参加者から「コロナ禍で頑張る日韓の教職員を励ます未来を見据えたメッセージ」を集め、ポスターを制作しました。応募は日韓両国から募り、計80を超えるメッセージが寄せられました。多くのメッセージでは、COVID-19の感染拡大以前に対面で交流した際の温かなやりとりが綴られ、コロナ禍においても懸命に教育活動に取り組む互いを思いやるポスターとなりました。



日韓教職員交流 20周年記念ポスター

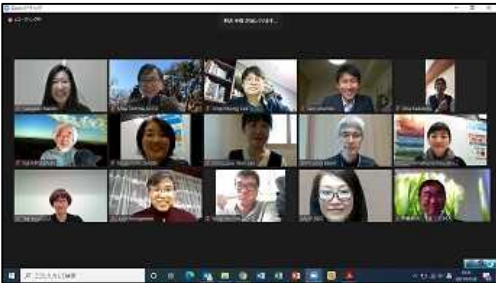
特設ホームページ(HP)



特設 HP

前述ポスター制作同様、日韓教職員交流 20周年を記念し、初等中等教職員国際交流事業参加者・関係者専用 SNS: TREE 内に、特設 HP を開設しました。この中では、元文部大臣及び外務大臣現参議院議員の中曽根弘文氏、文龍麟元教育部長官から頂いたお祝いのメッセージを掲載し、また、日韓教職員交流が始まった経緯や、20年間の交流を時系列で紹介するページに加え、過去20年間に日韓教職員交流事業に参加した方々の報告書から一部抜粋した文章を掲載しました。

【韓国教職員招へいアウトリーチプログラム】



第3回の会議集合写真

今年度の韓国教職員招へいプログラムのサブプログラムとして、アウトリーチ拡大のためのオンライン交流プログラム(オンライン会議)を令和2年10月～令和3年1月にかけて計3回実施しました。

日韓両国で島しょ部・山間部等に所在する小規模校に勤務している教職員6名、日本国内におけるESD推進や地方での教職員経験豊富なエキスパート2名に加え、事業実施団体であるACCUとKNCUが参加しました。全3回の

うち、初回はそれぞれの学校・地域の紹介や教育活動の共有、第2回～3回にかけては、課題の共有と発展的な事例の紹介を通して議論を深めていきました。既存のプログラムでは、海外教職員との意見交換会は短時間や一日限りで終わるといことも多いですが、全3回で計8時間の会議を共にしたことにより、参加者の間で信頼感と連帯感が芽生えていく様子が見て取れました。コロナ禍におけるICTの活用に話題が及んだ際には、ツールの紹介と共に「オンラインであってもオフラインであっても、子どもたちに『先生はあなたたちに関心を持っているよ』という姿勢を見せることが大切」というメッセージが伝えられるなど、表面的な質疑応答に終わらない会議となりました。また、管理職の方のESD推進や地域と協働したカリキュラムづくりにおけるリーダーシップに感化され、「私も校長を目指そうかな」といった声上がり、画面越しに他のメンバーが拍手するなど、この会議から次のリーダー候補が生まれる瞬間に立ち会ったような感覚を共有しました。

当初、本プログラムの実施目的は「交流事業のアウトリーチを広げるため、首都圏や大都市圏から離れており、1週間という交流プログラムの中で訪問することが難しい地域にフォーカスする」というものでした。そのため、序盤には教育環境における多様性の確保や仲間づくりの困難さ、孤独感も語られました。最終的には国も世代も超えて互いに励まし合い、「小規模だからこそ、都市部から離れ

た地域だからこそできることがある」というポジティブな方向に話が進みました。ここでの「小規模」は学校の規模を指しますが、交流プログラムとしてもまさに「小規模だからこそできること」の可能性を感じさせるものとなりました。

【国際交流事業 成果可視化委員会】

国際交流事業 成果可視化委員会を令和2年8月28日、10月2日、12月25日に開催しました。



委員会メンバー、専門家、
文部科学省職員、ACCUスタッフ

教職員国際交流は、ユネスコや国際連合大学(UNU)の事業として実施され、平成30年度からは文部科学省の事業として引き継がれ、20年間途切れることなく続いてきました。20年目となる今年度に改めてこの事業の価値を見つめ、変化の激しい社会情勢の中においてもその重要性を再認識し、課題を見据えながら、より良い事業に発展させていくために「国際交流事業 成果可視化委員会」を立ち上げました。

3回の委員会を通して、国際的に活躍する教育並びに評価分析の専門家を交え、この事業の本質的な意義について、ロジックモデルの作成や「指標の特定」をテーマに、プログラムにご参加いただく教職員の皆様から子どもたちへ、そして学校や地域へと広がっていくインパクトをどのような指標で見える化できるか議論しました。

年度末には、成果報告書として成果をまとめる予定です。可視化された本事業の成果を社会に還元することにより、教育現場での国際交流の価値と有効性が認知され、日本と海外の教職員、児童・生徒、学校間の持続的な国際交流が活性化されること、また、国内外の学校において国際理解が更に促進されること、持続可能な社会への取組を推進する担い手が増えることに貢献していきます。

【教職員国際交流の手引き制作】

今年度、これまでの「初等中等教職員国際交流事業」の成果と、教職員国際交流からの学びを現場の教職員の方々の手に届きやすい形でまとめるため、教職員国際交流の手引き“TREE of International Exchange”を制作しました。内容の中心となるのは、これまで教職員国際交流事業に参加・協力した日本国内の10都道府県13名の教職員による実践事例・経験の共有です。海外への派遣事業で得た経験やつながりその後の教育活動にどのように活かしていったか、児童・生徒たちにはいかに自分の経験を伝えていったかといった内容に加えて、コロナ禍での学校間交流の事例等も紹介しています。冊子は令和3年2月末に発行され、PDFも公開予定です。



手引き 表紙

模擬国連推進事業

高校模擬国連推進事業

支援企業からのご寄附を得て、国際社会や地域社会に主体的に貢献する次世代の人材を育成することを目的に、グローバル・クラスルーム日本委員会と協力し高校模擬国連事業を実施しています。

【第 14 回全日本高校模擬国連大会】

令和 2 年 11 月 14 日～15 日に、第 14 回全日本高校模擬国連大会を開催しました。

今年度は COVID-19 感染拡大の影響を受け、オンラインでの実施に切り替えたこともあり、通常 86 チームが出場できるところ、54 チーム 108 名に削減しての開催となりました。

高校生たちは「宇宙利用」をテーマに担当国大使として活発で熱心な発表と討議を行いました。集合形式とは異なるオンラインでの議場で、実施方式の長所・短所をそれぞれ感じながら、その違いを受け入れ、パフォーマンスを発揮することが求められた大会であると言えます。受賞校は下記の通りです。



大会運営の様子

A 議場	学校名	担当国
PPP 賞	聖心女子学院高等科	Indonesia
地域特別賞	高水高等学校	Iran
優秀大使賞	開智高等学校	Chile
優秀大使賞	駒場東邦高等学校	Germany
最優秀大使賞	灘高等学校	Japan

B 議場	学校名	担当国
PPP 賞	大阪府立天王寺高等学校	Germany
地域特別賞	宮城県仙台二華高等学校	Chile
優秀大使賞	桐蔭学園中等教育学校	Luxembourg
優秀大使賞	大妻高等学校	Republic of Korea
最優秀大使賞	渋谷教育学園渋谷高等学校	Nigeria

なお、通常では、地域特別賞・優秀大使賞・最優秀大使賞に選ばれた高校生たちは、次年度 5 月に開催のニューヨークでの国際大会に派遣されますが、今回は派遣中止が決定しています。

また、地域特別賞は今回の大会で終了となります。この賞は、地域に偏りなく国際理解教育の機会を提供するため、国際大会に派遣されることがない道府県に所在する高校を対象としたものです。この 3 年間で、北海道・宮城県・愛知県・岐阜県・山口県・愛媛県の高校生が受賞しました。

【 モンゴル模擬国連への参加をとおして共に学ぶ アジア太平洋青少年相互理解推進プログラム】

モンゴルで実施されている青少年(15～27 歳)対象の模擬国連大会である Model UNESCO Mongolia(MUM)に、今回初めて日本の高校生 7 名がリモート参加しました。このプログラムは、モンゴル・ユネスコ国内委員会(MNCU)の協力の下に実施する新たなプログラムで、参加者は 2 日間の東京でのオリエンテーションののち、MUM へリモートで参加しました(令和 2 年 10 月 3 日～31 日のうち 4 日間)。

オリエンテーション初日は、書類選考で選ばれた高校生 7 名が 1 都 1 道 5 県から東京に集合し、MUM への参加に先駆けたワークショップを通して、互いを知る機会を持ちました。また、オンラインで MNCU の担当官や MUM を運営するユースメンバーと交流し、モンゴルの歴史や文化について学び

ました。2 日目は、参加者が再び東京に集まり、モンゴルとオンラインでつながりました。議題や会議の進め方等の説明を受けたあと、当日ペアを組むモンゴルのユースの参加者が発表され、この日からペアとなったモンゴル側の参加者と協力して本格的な会議準備をスタートさせました。また、同日に新モンゴル日馬富士学園で日本語を学ぶ高校生 8 名とのリモートランチ交流会を行いました。

MUM 当日は、ペアと協力しながら 2 日間にわたって議論に参加しました。今回の MUM ではユネスコの 5 つの活動分野のうち 3 つの委員会に分かれて各議題を議論しました。各議場における議題及び参加者の担当国は次の通り。

(ED 委員会) 持続可能な開発のための教育における ICT 利用及び ODL* の主流化

担当: アラブ首長国連邦(1 名)

(SHS 委員会) 特にジェンダー視点による差別や排除への対処

担当: アメリカ合衆国、モンゴル、スイス連邦(3 名)

(CLT 委員会) アーティストや創造産業のレジリエンスへの支援

担当: 南アフリカ共和国、コロンビア共和国、フィリピン共和国(3 名)

*...open and distance learning: オープン遠隔学習



MUM に参加した 7 名の高校生



MUM ED Commission 集合写真

教育協力事業

Vision: すべての人に教育を、すべての人に笑顔を

ESD・SDGs 推進事業

ユネスコスクール

文部科学省の委託を受け、ユネスコスクール事務局及び ASPUnivNet(ユネスコスクール支援大学間ネットワーク)事務局を運営し、ユネスコスクールの支援と ESD・SDGs の普及推進に貢献しています。

【ユネスコスクール事務局】

国内のユネスコスクールは、令和 3 年 2 月時点で 1,120 校(集計精査中)となっています。ACCU はユネスコスクール事務局として、加盟申請手続きのサポートから始まり、加盟後も各校が継続して質の高い活動に取り組めるよう、研修や会議の開催、そしてユネスコスクール公式ウェブサイトの運営を

はじめとした情報発信に努めています。

ユネスコスクール公式ウェブサイト: <https://www.unesco-school.mext.go.jp/>



今年度は、COVID-19の感染拡大の影響を受け、オンラインを活用した事業の進め方を模索してきました。

令和2年8月より毎月1回「ユネスコスクールオンライン意見交換会」を実施しています。関係者に事前アンケートを実施し、関心テーマやニーズを把握した上で企画するもので、ユネスコスクール教員及び児童・生徒からの話題提供や、参加者同士の対話の場を設けるとともに、ASPUivNet 関係者を中心としたコメンテーターを迎え、専門的見地からの価値付けや助言も得られるような構成としました。小規模で気軽に参加できる会を意識したため、参加者間のより深い対話や情報交換が可能となり、研修会終了後、地域や校種を越えた自発的な交流に発展した例も見られました。

その他、ユネスコスクール公式ウェブサイトでの記事掲載を通じた国際デーの啓発や、ユネスコ主催キャンペーン等への参加促進、昨年度から実施している国際協働学習「つばめプロジェクト」の実施、学校間交流マッチング支援など、『UNESCO Associated Schools Network: Guide for National Coordinators』の趣旨に沿って、様々な活動を展開しました。また、「未来共創プラットフォーム事業」の関連団体や「ユネスコ活動費補助金事業」の実施企業に積極的に協力し、ユネスコスクールの各事業への参加を促進するなど、国内ユネスコ活動そのものの活性化を見据えた多様なステークホルダーとの連携・協働にも注力してきました。

併せて、これらの活動の情報共有・発信のメインツールである、ユネスコスクール公式ウェブサイトをリニューアルし、セキュリティ、機能性、デザイン性を備えた新しいサイトにてより充実した情報提供に努めています。

【国内外のユネスコスクールとの交流サポート】

「世界中のユネスコスクールのネットワークを活用し、海外の学校、児童・生徒間、教師間の交流を通じ、情報や体験を分かち合うこと」を身近に、簡単に実践してもらえるように、交流先の斡旋を行っています。ユネスコ加盟国のユネスコスクール事務局担当者にも呼びかけ、交流の輪が広がるように



ユネスコスクールオンライン意見交換会の様子

支援しています。最近では、タイ及びパプアニューギニアとのマッチングが成立しました。また現在は、キリバス等との交流支援をしています。

【ユネスコスクール全国大会・地方大会】

ユネスコスクール全国大会及び地方大会を公募の上再委託し、令和2年11月～12月にかけて開催しました。各大会で現下の情勢に対応してオンラインを活用した実施形態・方法となりました。対面での交流に替えられない部分はあるものの、地理的・時間的に制約のある参加者からは評価も高く、一定の成果を上げることができました。

地方大会は近畿及び北海道・東北の2ブロックへの再委託のほか、当センターと岡山大学の共催で中国・四国ブロックでも開催しました。また、全国大会では「アジアにおけるユネスコスクールを中心としたネットワークの展開」をテーマに分科会運営も担当し、内容面でも直接的に貢献しました。事務局として、全国・地方各大会実施者間の調整役となって大会の目的や目指す成果について共通理解を図り、一貫性や相乗効果のある大会運営が実現しました。

【ASPUnivNet 事務局】



ASPUnivNet ロゴ

ASPUnivNet の事務局として、加盟大学によるユネスコスクール加盟申請支援や加盟大学間の連携のための連絡調整を担っています。現在、加盟大学は23大学あります。

令和2年12月15日にオンラインで開催された連絡会議では、ユネスコスクール加盟申請に関する情報共有、加盟校への支援の在り方や今後のASPUnivNetの展開など、多岐にわたる議題について協議しました。ACCUも事務局として運営委員会と協力し、充実したユネスコスクール支援に資する方向性への提案を積極的に行っていきます。

【Learning for Empathy*】

昨年度同様、ユネスコバンコク事務所委託により実施しています。今年度は、バングラデシュ・インドネシア・パキスタンの3か国にスリランカを加え、日本のユネスコスクールへの訪問プログラムを実施予定でしたが、COVID-19の流行により延期となりました。

プロジェクトに参加しているバングラデシュ・インドネシア・パキスタン・スリランカの教師や教育関係者に、日本の取組やアプローチを共有し、今後も対話や交流を続けていきたいと考え、日本の学校におけるESDを中心とした活動紹介ビデオを作成しました。

<https://bangkok.unesco.org/content/learning-empathy-videos-japanese-partners>

学校教育におけるSDGsを軸としたESD促進

ユネスコスクールに限らず、SDGsを軸に持続可能な社会の担い手を育む学びを促進する学校に対する支援を行っています。

【学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業】

文部科学省平成31年度ユネスコ活動費補助金では、学校教員と共にカリキュラム・教材開発を行いました。その後継事業として、文部科学省令和2年度ユネスコ活動費補助金「学校教員による持続可能な未来の担い手を育むための評価手法開発事業」を実施しました。

学校教育における「実践」と「評価」は互いに強く関係し合うとの認識の下、SDGsに関するカリキュラム・教材開発を共に進めた昨年度事業の参加者 14 名と、新たに公募した ESD の評価手法に関心が高く実際に開発を試みているメンバー11名の、多様な背景をもつ総勢25名の学校教員と共に SDGs の実践と子どもたちの変容を的確に捉えるための「評価手法」について議論を重ねてきました。2020 年 11 月には、企業内教育(組織開発分野)・社会教育に携わる有識者を招いて、学校内に留まらない持続可能な社会を創発するための評価について考える一般公開フォーラム(オンライン)も開催しました。

参加者間の議論の積み重ねやフォーラムでの気づきから、今回の事業のゴールは一つの完成した評価手法を提示するより、むしろ評価への向き合い方や目指す児童・生徒像、教員像、学校像に求められる重要な要素・視点を示し、多様な評価の在り方をそれぞれの文脈に合わせて検討・選択するヒントを提示することであるとの結論に至りました。これらの内容をまとめた冊子を発行し、本事業の成果を広く関係者に役立てていただく予定です。



発行書籍の表紙

持続可能なコミュニティ開発

ACCU では、学校教育における ESD を推進する一方で、ESD を取り入れたコミュニティ開発や地域での学びにも力を入れています。

【持続可能な地域づくりを推進する学びの共同体構築支援事業】

フィリピン・インド・バングラデシュの NGO との連携の下、学校やノンフォーマル教育施設、市民社会等が協働し持続可能な地域づくりのための学びを推進する事業です。「持続可能な地域社会を実現するための協働(コレクティブインパクト)とそれを促す学びの形とは」という問いに答えるべく、国際共同研究事業及び掲題の事業を実施しています。アジア各国の様々な事例を収集し、学びを中心に据えたフレームワークの作成を目的に、初年度となる平成 31 年度は上記 NGO とワーキンググループを立ち上げ、2 回にわたる会合で議論を深めました。

今年度の事業では、各国から収集した事例と共に、コレクティブインパクトで事業を実施していく際の「パワーバランス」や「学び(Learning)」に焦点を当てた事例分析や考察を冊子としてまとめています。また、コレクティブインパクトにおいて「パワーバランス」を保つことや「学び」を深める際に実用的なツールとしてこういったものが役に立つのかという点について、今後ワークショップを通して議論を深め、来年度実際にアクションリサーチをした上でモジュールとしてまとめていく予定です。

識字教育協力事業

識字教育支援プロジェクト

ACCU はアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援を行っています。

【母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクト】

SMILE Asia プロジェクトは、ACCU がアジアで推進する母子保健をテーマにした識字教育支援プロジェクトです。現在はカンボジアで実施しています。女性の関心が高い母子保健をテーマにし、家

庭でも子どもと一緒に活用できる教材を提供することで、識字クラスを卒業した後も日常生活で識字能力を使い続けられる環境を現地の団体と一緒に作っています。

例年、首都近郊の州にある複数の村で識字クラスを開講していますが、今年度はカンボジアでも移動や会合等の開催に制限があり、やむなく開講は断念しました。代わりに、過去の受講者の識字定着度合いや生活環境の変化についての個別調査、今後の効果的かつ持続可能な事業展開のための情報収集、関連機関との関係強化に注力することになりました。過去の学習者約 30 名へインタビューを実施したほか、収集した情報を基に来年度以降の事業改善計画策定の準備を進めているところです。



SMILE ロゴ

本事業はチャリティーコンサート(今年度は中止)を開催して支援くださる、凸版印刷株式会社様をはじめ、皆様からのご寄附により行っています。

口座名	ACCU アジアの女性識字振興募金
口座番号	00120-7-365298(ゆうちょ銀行)

世界遺産等文化遺産保護協力事業

Vision : 共にひきつぐ、文化と伝統

文化遺産保護協力事務所(奈良事務所)の活動

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコやイクロム(文化財保存修復研究国際センター)などの国際機関や、国立文化財機構など国内の専門機関と連携して、文化遺産保護に携わる人材育成のための研修や、文化遺産保護に関する情報発信などの事業を行っています。

【文化遺産保護を担う人材の育成】

今年度は、COVID-19 感染拡大防止の対策として、全ての研修事業をオンラインで実施しました。集団研修を「考古遺跡の調査記録と保存活用」をテーマに、令和 2 年 9 月 2 日～10 月 1 日、ブータンを対象とした個別テーマ研修「リビングヘリテージの管理活用」を 11 月 9 日～20 日、国内外の専門家や実務担当者と情報や意見を交換する国際会議「博物館と地域社会」を 12 月 16 日～22 日、スリランカを対象とした文化遺産ワークショップ「文化財写真の撮影技法」を令和 3 年 1 月 25 日～27 日に開催しました。

* 本事業は文化庁からの委託を受けて実施するものです。



文化遺産ワークショップ（スリランカ）



国際会議「博物館と地域社会」オンラインシンポジウム

【文化遺産保護の大切さを知ってもらうための取組】

世界遺産を通じ文化遺産保護の大切さを楽しく学んでもらうことを目的に、平成 17 年度から毎年奈良県内の高校で国内外の世界遺産を題材にした「世界遺産教室」を開催しています。今年度は COVID-19 の影響により前半は事業を行わず、後半に 4 校、148 名の高校生を対象に実施しました。

また、県民の皆さんと一緒に文化遺産保護の大切さを考える機会として、12 月 13 日には文化遺産セミナー「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」を開催しました。COVID-19 の影響により、従来より規模を縮小して開催し、先着順で選ばれた 100 名が参加いたしました。

* 本事業は奈良県の補助を受けて実施するものです。



世界遺産セミナー



世界遺産教室(奈良県立法隆寺国際高校)

なお、過去に研修に参加したアジア太平洋地域の専門家たちに自国での最新の保護活動を情報提供してもらい、『ACCU Nara International Correspondent』という冊子にまとめています(ACCU 奈良事務所のウェブサイトからダウンロードできます)。

昨年度の取組は、「文化遺産ニュース 33 号」で記事にまとめ、3 月に発行しました。

・ 広報活動事業

ACCU の活動内容の報告

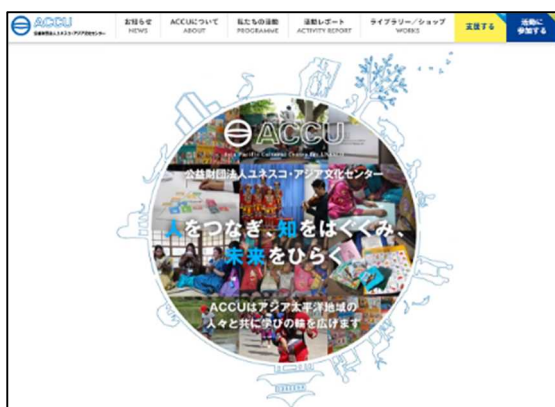
ACCU は今年令和 3 年に設立 50 周年を迎え、これまで「多様性が尊重される平和で持続可能な社会の実現に貢献する」というビジョンを掲げ、今日まで時代の変容を的確に捉え、日本国内、そして主にアジア太平洋地域の国々において、文化や教育面での協力事業に積極的に取り組んできました。この節目に、長年つないできた知見や連携を改めて振り返り、更に未来へつないでいけるよう広報事業に力を入れています。

広報の使命は ACCU の事業を広く、分かりやすく発信することです。ユネスコ憲章前文でも「知ら

ないこと」による弊害がうたわれているように、「知ること」は、考え、理解し、実行に移す過程において大切な出発点です。この観点により ACCU の活動を知っていただくことは、ACCU の事業への理解に留まらず、国内外の広い分野で教育を通して「今」求められていることを知るといふ、大切な「気づき」にもつながります。

【ACCU の広報活動】

ACCU の主な広報活動は、機関紙 ACCUnews の年3回の発行、ホームページ (HP) 及び facebook での情報発信に加え、令和元年 10 月から開始した「ACCU メンバーメールマガジン」があります。メールマガジンでは ACCU の活動報告等をタイムリーに発信できるほか、関連団体の活動や ACCU 職員の生の声をお届けできることが特長です。



日本語版 HP: トップ画面

HP では、ACCU の活動紹介、制作物紹介、活動への参加募集、維持会員制度のご案内等を随時発信しており、令和 2 年 8 月に日本語版 HP の刷新を行いました。また、今年 1 月より英語版 HP の刷新に向け制作を開始しました。今年度末までに ACCU の基本情報や活動概要等を掲載するティザーサイト、来年度夏頃までに完全版サイトを公開予定です。日本語版・英語版共に、ACCU の活動へのご理解・ご支援につながるよう、見やすさを重視しより魅力ある広報ツールを目指し運用に努めてまいります。



日本語版 HP: 活動紹介ページ「教職員の国際交流」



日本語版 HP: 維持会員・寄附ご案内ページ「支援する」

令和 3 年 2 月発行の ACCUnews 412 号では、「ACCU の New Normal」と題し「ユネスコスクール事業」及び「モンゴルとの交流」を例に、世界的大流行となった COVID-19 に対峙したこの一年の活動の振り返りと成果、今後の課題等を特集記事として掲載しました。「モンゴルとの交流」では、昨年度から続く両国間の青少年の交流と、今年度初実現となった日本の高校生のモンゴル模擬国連大会への参加について取り上げ、対面でもオンラインでも相互理解と協力関係を築くことの大切さ、そこで得た気づき等をお伝えしています。

ACCU に関する情報、既刊の ACCUnews 等は下記にて閲覧可能です。

ACCU HP (日本語版) <https://www.accu.or.jp/>



ACCUnews 412 号 表紙

ACCU facebook <https://www.facebook.com/accu.or.jp>

ACCU 奈良事務所 HP <http://www.nara.accu.or.jp/>

【50周年記念誌(仮称)の制作】

現在、50周年を記念した年史の制作を進めています。40周年以降の平成22年度から平成31年度までの10年間に焦点を当て、ACCUの活動を記録するとともに、代表理事による対談やユネスコ・ESD・SDGs等ACCU関連キーワードを交えた誌面作り、ACCUのこれまでを見つめ、これからの活動につなげる一冊を目指しています。また、ACCU主催コンテストの入賞写真・イラストを多く・大きく配置し、ビジュアル面を充実させることでACCUをご存知ない方にも親しみやすく、何度も見返していただけるような構成にしたいと考えています。(令和3年秋頃発行予定)

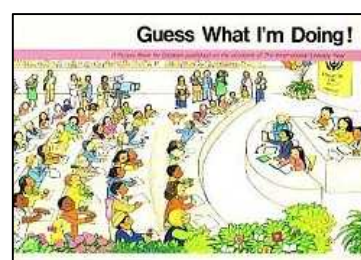


ACCU 50周年記念ロゴマーク

【他団体との協働による広報活動】

公益社団法人シャント国際ボランティア会(SVA)との協働

ACCU制作絵本「なにをしているかわかる？」のビルマ語翻訳版の再版及びカレン語への新規翻訳について、SVAより以下の背景・趣旨により許可を求める申し出があり、ACCUとしてその内容に賛同し、現在対応を進めています。



「なにをしているかわかる？」英語翻訳版

SVAでは平成26年からミャンマー(バゴー地域)での読書推進活動や移動図書館活動、絵本/紙芝居の出版(過去にACCUも協力)等を行っている

ミャンマーでは児童向け図書が普及しておらず学校にある本は大人向けの漫画や雑誌のみ出版社自体が少なく児童向け図書の作成が行われていないため上記絵本を再版・新規翻訳し、ミャンマーカレン州内コミュニティリソースセンターや図書館、小学校等に配布したい

なお、ACCU・SVA双方のHPで再版・新規翻訳本完成までのレポート等を掲載、また、双方機関紙等に活動紹介を掲載することで、両者の広報活動の活発化を目指します。

豊島区文化商工部図書課との協働

カンボジア等での識字率向上のために制作されている、漫画家の山内ジョージ氏の「文字絵」が、ACCUの識字教育支援プロジェクト「SMILE Asia プロジェクト」の教材に使用されていたことがご縁となり、豊島区立中央図書館での同氏作品展に協力・出展することについて、豊島区より依頼されました。現在上記プロジェクトに関連した展示内容で準備を進めています。

同氏は豊島区の文化資源である「トキワ荘」で活動された経験があり、漫画をイラストで表現する「文字絵」は、カンボジアの子どもたちの支援活動を行うペン・セタリン氏の活動に賛同したことで、現地の識字表や教科書等に使用されるようになりました。

本作品展は、今年2月末～5月末まで開催予定です。その間、同図書館及び同区の「トキワ荘マンガミュージアム」にて、ACCUのパンフレット・ACCUnewsも設置いただく予定です。ACCUの活動が様々な人の目に触れ、知っていただく機会となることを期待します。



右下:山内ジョージ氏の「文字絵」を使用した教材

【寄附の仕組みづくりで支援の拡大を図る】

ACCU では、多くの方に社会貢献の機会を提供するため、寄附の仕組みづくりを行っています。具体的には、各御宅で眠っている「本」や「価値ある不用品」、学校図書館の書籍、専門書等のご寄附が ACCU の活動への支援につながるというものです。本仕組みは社会貢献への関心が高い買取業者にご協力いただき、寄附者の手間等負担を軽減し、運用しています。

今後も国際社会における ACCU の存在意義を自覚し、広報活動自体も持続可能性という視点を常に意識しながら、持続可能な未来につながる活動の一助となるよう取り組んでまいります。

日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料

期間：令和2年9月～令和3年2月

主な国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第210回ユネスコ執行委員会	2020,12,2～11 2021,1,20～27 (オンライン)	SDG4-グローバルレベル・地域レベルの調整及び支援の進捗状況 次期中期戦略案(41C/4)及び予算案(41C/5)のドラフトに関する予備的提案	(日本政府代表部が対応)
第2回AIの倫理の勧告草案作成のためのアドホック専門家会合	2020,8,31～ 9,4 (オンライン)	AIの倫理の勧告草案策定に向けた議論が行われた。	須藤中央大学国際情報学部教授
IHP 政府間理事会非公式会合	2020,9,7～8 (オンライン)	IHPガバナンス、IHP政府間理事会の 手続規則(RoP)の修正案概要、 第24回IHP政府間理事会の議題にあ がる可能性のある主要事項、 IHP第9期戦略の草案及び準備状 況に関する事務局からの最新情 報の提供、第24回IHP政府間理事 会の候補日について検討が行わ れた。	立川 IHP 分科会 主査、植村文部科 学省国際統括官 付国際統括官補 佐、岡本文部科 学省国際統括官 付ユネスコ第三 係長
ESD オンライン・シンポジウム「ESDの 変革力 - ポストコ ロナの世界に向 けて (The transformative power of ESD for the world beyond Covid-19)」	2020,9,8～9 (オンライン)	ESDオンライン・ワー クショップに先立ち 開催された専門家 会合。より持続可 能で衡平な社会を ポストコロナ時代 に再設計するにあ たり、新型コロナウイルス によるパンデミック から得られた知見 を共有するととも に、またその知見 をESD for 2030の 実施においてどの ように活かしてい くか等について議 論。	越村東北大学災 害科学国際研究 所所長補佐・教 授
第1回ESDオン ライン・ワークシ ョップ「ESDの 変革力 - ポスト コロナの世界向 けて (The transformative power of ESD for	2020,9,9 (オンライン)	本ワークショップは、ESDを テーマとしたシリーズのオン ライン・ワークショップ(令和 2年9月から令和3年4月 までの期間に、毎月1回開 催)であり、第1回におい ては、新型コロナウイルス によるパンデミックを 乗り越え、世界がよ	堀克紀(慶應義塾 大学理工学部学 生)

the world beyond Covid-19)」		り持続可能で衡平なものとなるために、ESDがどのように貢献できるかについて、ライフスタイル、気候変動、レジリエンスの観点から議論。	
オープンサイエンスに関する勧告地域コンサルテーション会合	2020,9,15 (オンライン)	「オープンサイエンスに関する勧告」ドラフトのアップデート、地域ごとのイニシアティブ、既存プラットフォーム及びオープンサイエンス分野における社会科学と自然科学の融合などについて議論された。	林国立科学技術・学術政策研究所上席研究官、麻沼文部科学省研究振興局参事官(情報担当)係長、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長など
第2回 ESD オンライン・ワークショップ 「ESD の変革力 - ポストコロナの世界に向けて (The transformative power of ESD for the world beyond Covid-19)」	2020,10,14 (オンライン)	ESDがより持続可能で衡平な世界の構築にどのように貢献するか、また新型コロナウイルスによるパンデミックを乗り越え復興するための手段をESDがいかに提供できるかの観点から、遠隔及びデジタル環境におけるESDについて議論。	森田早稲田大学人間科学学術院教授
第2回 ICT 教育に関する南アジア地域会合	2020,10,15～16 (オンライン)	南アジアにおける、コロナ禍でのICT教育政策の開発及び実施に関する情報共有を実施。	石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官
東アジア生物圏保存地域ネットワーク会合ステアリング・コミッティ臨時会合	2020,10,20 (オンライン)	コロナウイルス感染拡大における各国のユネスコエコパークへの影響や課題に関する情報交換、令和3年5月に中国・昆明で開催予定のCOP15に向けてEABRNとしてどのようにプレゼンスを高めるか、また、令和3年のEABRNの活動についての意見交換が行われた。	岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長
ユネスコ・グローバル教育会合(Global Education Meeting (GEM))臨時会合	2020,10,20 (テクニカル会合) 2020,10,22 (ハイレベル会合)	持続可能な開発目標(SDGs)のゴール4(教育)の進捗状況をハイレベルで共有するための教育大臣級会合であるユネスコ・グローバル教育会合(GEM)の臨時会合。コロナ禍の危機的状況を受け、各	丸山文部科学審議官、吉田広島大学教授・SDG-教育2030ステアリング・コミッティ共同議長

	(オンライン)	国の状況を共有するとともに、各国のコミットメントを強化するために実施され、会議において、2020 GEM 宣言が採択。	(日本ユネスコ国内委員)、田口文部科学省国際統括官、石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官ほか
アジア太平洋地域SDG4 5年進捗レビューに係る東アジア・中央アジア・サブリージョナル会合	2020,10,27 (オンライン)	アジア太平洋地域における過去5年間のSDG4の進捗状況及び今後について議論するために開催され、2021年に実施予定のアジア太平洋教育大臣級会合(APREMC-2)に向けて取りまとめられたプログレスレポートの案について議論。	石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官ほか
第32回MAB計画国際調整理事会	2020,10,27~28 (オンライン)	「人間と生物圏計画」戦略に基づく「リマ行動計画」の履行状況、MAB若手研修者奨励賞の受賞者決定、技術的ガイドライン作成の進捗及びユネスコエコパークの質の向上などについて議論された。	植村文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長
文化財不法輸出入等禁止条約締約国会議第8回補助委員会	2020,10,27~28 (パリ及びオンライン)	文化財の不正取引の防止を強化するための手段について及び条約50周年記念について等議論。	(日本政府代表部が対応)
IOC キャパシティディベロップメント専門家グループ会合	2020,10,28 (オンライン)	IOC Ocean InfoHubプロジェクトの機能の見直し、第2回キャパシティディベロップメントニーズ調査の中間状況レビュー、IOCキャパシティディベロップメントにおける取組と成果の共有、IOCキャパシティディベロップメント戦略(平成27年-令和3年)の期間延長とその後のキャパシティディベロップメント戦略の方向性について議論を行うための新たなタスクチームの設立などについて議論された。	戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官
「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」WESTPACバーチャルセッション	2020,11,10 (オンライン)	10年Actionに関する説明、地域間における研究レベルでの協働及びキャパシティビルディングに関する情報が共有された。	角南日本ユネスコ国内委員会委員、牧野IOC分科会調査委員など
ESD for 2030 ロードマップに係るアジア太平洋地域ローンチ	2020,11,19 (オンライン)	ESD for 2030の枠組みとそのロードマップを公表するとともに、アジア太平洋地域の加盟国が同枠	石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官ほか

ウェビナー		組みを国レベルで実施することを奨励するため、各国の知見や取組を共有。	か
東南アジア生物圏保存地域ネットワーク (SeaBRnet) オンライン・セッション	2020,11,26 (オンライン)	新型コロナウイルス感染拡大の現状や課題、新しい持続可能性へのユネスコエコパークのイノベーションなどについて情報共有が行われた。	アイダ・ママー ドヴァ金沢大学准教授、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長
IHP 政府間理事会第2回臨時会合	2020,11,30～ 12,1 (オンライン)	IHP第9期計画2次草案について議論が行われた。	立川IHP分科会主査、 県IHP分科会調査委員、 佐山IHP分科会調査委員、 村瀬IHP分科会調査委員、 小池国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) センター長、 植村文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、 岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長など
「Silencing the Guns in Africa by the Year 2020 through Investing in Youth Education (仮訳：青少年教育への投資を通じて2020年までにアフリカから銃声を消す)」における文科省ブリーフィング	2020,12,8 (オンライン)	日本の支援(外務省補正予算)により、ユネスコのカテゴリー1センターであるユネスコ・アフリカ能力開発国際研究所(IICBA)が広島大学と連携して実施する研修事業。質の高い教員養成開発を通じて、西サヘル地方における平和構築と過激化抑制を目指すべく実施。本年は、コロナ禍によりウェビナー形式で実施。	森本文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室安全教育調査官、 土屋文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室専門職
第5回ユネスコ世界ジオパークカOUNシル	2020,12,8～9 (オンライン)	これまでのカOUNシルにおいて積み残しとなっている申請案件に関する審議や、自己評価表の改定等について議論された。	日本ジオパークネットワーク事務局、 岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第

			三係長など
第15回武力紛争の際の文化財の保護のための委員会	2020,12,10~11 (パリ及びオンライン)	ユネスコの各文化条約間のシナジー推進についての議論及び1954年ハーグ条約と1954年及び1999年の議定書の実施にむけた資源の流動化等について議論。	日本政府代表部が対応
無形文化遺産保護条約第15回政府間委員会	2020,12,14~19 (パリ及びオンライン)	ユネスコ無形文化遺産代表一覧表への登録審査。 日本の「伝統建築工匠の技：木造建造物を受け継ぐための伝統技術」の登録が可決。	日本政府代表部が対応
第27回国際生命倫理委員会(IBC)	2020,12,17~18 (オンライン)	ニューロテクノロジーや未来世代の保護に関する検討の進捗などが報告された。	岡本文部科学省 国際統括官付ユネスコ第三係長
国際海洋データ情報交換(IODE)運営会議	2021,1,12~14 (オンライン)	活動の進捗状況のレビュー、傘下のプロジェクトの評価、新規プロジェクトの審査、UN Decadeへの貢献方策、延期となっている第26回IODE会議(IODE-26)の準備などについて議論された。	道田IOC分科会主査
SDG-教育2030ステアリング・コミッティ会合	2021,1,14 (オンライン)	2020 GEM宣言のフォローアップ、ポストコロナにおけるSDG4の進捗のモニタリング及び加速化及びグローバル教育協力メカニズムの改善等について、各国代表による議論を実施。	吉田広島大学教授・SDG-教育2030ステアリング・コミッティ共同議長(日本ユネスコ国内委員)、石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官ほか
グローバル教育協力に関するワーキング・グループ(WG)第1回会合	2021,1,19 (オンライン)	SDG4のグローバル調整機能の強化に向けて、新たなグローバル教育協力メカニズムを検討するための会合。計3回実施予定。	田口文部科学省 国際統括官ほか
成人教育に関する国際会議(CONFINTEA)リージョナルコンサルテーション	2021,1,20 (オンライン)	地域ごとに成人教育に関する現在の主要な問題を特定し、第7回成人教育に関する国際会議へ、ベンチマークと推奨事項を提案するために実施。	齊藤文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 課長補佐ほか
ESD Trash Hack キャンペーンに関する学校キャンペーン・ローンチ・ウェビナー	2021,1,29 (オンライン)	Trash Hackキャンペーンを学校での取組に繋げていくためのローンチ会合。ユネスコ・文部科学省による共催。学校での取組のためのガイドラインが公表され、主に	石田文部科学省 国際統括官付国際戦略企画官ほか

		ユネスコスクールを対象とし、優れた先行実践例を共有。	
第 53 回 IOC 執行理事会	2021,2,3~9 (オンライン)	「持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年」のロードマップ及び実施計画、令和 4 年-令和 11 年の中期戦略案(41 C/4)、プログラム及び予算案(41 C/5)などについて議論された。	道田 IOC 分科会主査(団長)、河野 IOC 分科会委員、安藤 IOC 分科会調査委員、齊藤 IOC 分科会調査委員、牧野 IOC 分科会調査委員、戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官、植村文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長など
J-FIT(日本政府信託基金拠出金)年次レビュー会合	2021,2,15~18 (オンライン)	日本政府からユネスコに対し支援している任意拠出金を活用して実施している各プロジェクトのレビューが行われた。	田口文部科学省国際統括官、石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官ほか
IOC インド洋地域委員会(IOCINDIO)コンサルテーション会合	2021,2,16 (オンライン)	IOCINDIO の IOC 小委員会昇格について議論された。	道田 IOC 分科会主査、安藤 IOC 分科会調査委員、升本 IOC 分科会調査委員、戸谷文部科学省研究開発局海洋地球課深海地球探査企画官、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長
IHP 政府間理事会第 3 回臨時会合	2021,2,22~24 (オンライン)	IHP 第 9 期計画 3 次草案について議論が行われた。	立川 IHP 分科会主査、梶 IHP 分科会調査委員、村瀬 IHP 分科会調査委員、小池国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメン

			ト国際センター (ICHARM)センター長、植村文部科学省国際統括官付国際統括官補佐、岡本文部科学省国際統括官付ユネスコ第三係長など
第7回国内委員会地域間会合	2021,2,22~25 (オンライン)	41C/4 および 41C/5 の課題への取組み、ユネスコ国内委員会についての議論が行われた。	石田文部科学省国際統括官付国際戦略企画官
国際生命倫理委員会 (IBC)・政府間生命倫理委員会 (IGBC)、科学的知識と技術の倫理に関する世界委員会 (COMEST) 合同会合	2021,2,22~26 (オンライン)	ユネスコ生命倫理・科学の倫理に関するプログラムの進捗やニューロテクノロジーに関する IBC 報告書草案、未来世代の保護に関する IBC 報告書草案に関する報告及び IBC と COMEST によるコロナ禍におけるグローバルで平等なワクチン供給及び連帯を求める共同声明が発表された。	藤田日本ユネスコ国内委員会委員

国内委員会会議

年月日	会 議	主 な 内 容
2020,9,2	第147回総会	<ul style="list-style-type: none"> ・最近のユネスコ関係の動きについて ・今後のユネスコ活動及び SDGs 実現に向けた活動の充実について ・ユネスコスクールのさらなる活性化について ・国内委員会の機動的・効果的な運営について ・日本ユネスコ国内委員会委員の選考サイクルの在り方について ・日本ユネスコ国内委員会の構成について
2020,11,10	第143回教育小委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコスクールのさらなる活性化について ・次期 ESD 国内実施計画の策定について
2020,11,20	第34回政府間水文学計画 (IHP) 分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・前回会議以降の活動報告等について ・第24回政府間水文学計画 (IHP) 政府間理事会の対処方針等について
2020,12,10	第16回 ESD 円卓会議	<ul style="list-style-type: none"> ・ESD に関する最新の動向について ・ESD 国内実施計画の改定について
2021,1,25	第71回政府間海洋学委員会 (IOC) 分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・前回会議以降の活動報告等について ・持続可能な開発のための国連海洋科学の10年について ・第53回政府間海洋学委員会 (IOC) 執行理事会の

国内委員会人事

氏 名	所属・職名
(新任)	
太田 充	財務事務次官
小淵 優子	衆議院議員
田口 康	文部科学省国際統括官
富岡 勉	衆議院議員
(再任)	
石井 尚子	厚木ユネスコ協会 副会長
磯田 博子	国立大学法人筑波大学生命環境系教授 / 学長補佐、テラーメイド QOL プログラム開発研究センター長、産総研・筑波大食薬資源工学 オープンイノベーションラボラトリラボ長
大枝 宏之	日清製粉株式会社特別顧問
大野 希一	島原半島ジオパーク協議会事務局次長
岡崎 環	宮島ユネスコ協会 副会長
河野 健	国立研究開発法人海洋研究開発機構地球環境部門長
萱島 信子	独立行政法人国際協力機構理事
古賀 信行	野村ホールディングス株式会社 特別顧問
道傳 愛子	日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター
西尾 章治郎	国立大学法人大阪大学総長
蓮生 郁代	国立大学法人大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
吉田 和浩	国立大学法人広島大学教育開発国際協力研究センター長、教授
(退任)	
越智 隆雄	衆議院議員
丹羽 秀樹	衆議院議員

野本 祥子	丸亀ユネスコ協会 理事
-------	-------------

委託事業及び補助事業

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

文部科学省では、令和2年度から、世界や地域の課題解決に資するユネスコ活動の活性化に向けて、ユネスコ活動に関心や実績を持つステークホルダーに加え、SDGsの実現に向けた取組を進める多様なステークホルダーの知見を得て、国内活動と国際協力における成果の往還に資するよう、国内のユネスコ活動拠点ネットワークの戦略的整備と先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進する体制を構築する事業を開始しました。(本事業については議題「建議のフォローアップ」においても報告します。)[令和2年度予算額：112百万円]

【令和2年度実施事業】(事業件数4件、委託費総額：107百万円)

(1)「SDGs x ユネスコ～未来ビジョンネットワーク～」事業

SDGsの実現に向けて積極的に取り組む多様なステークホルダーと連携し、ユネスコ活動の更なる充実や、活動成果の国内外への戦略的発信、先進的なユネスコ活動の海外展開を一体的に推進するためのプラットフォームを構築・運営する。

(2)ユネスコ未来共創プラットフォームの発展に資するユネスコスクールネットワーク活性化事業

ユネスコスクール事務局として、「持続可能な社会の創り手」育成の拠点となるユネスコスクールの活性化を図るため、加盟申請や活動支援、全国大会や地域大会の開催、ユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUnivNet)の支援等を行う。

(3)ユネスコ世界ジオパーク活動推進・拠点運営事業

日本ジオパーク委員会の事務局として、ユネスコへの推薦に係る業務、再認定審査に係る業務、選考基準策定、ユネスコとの連絡調整等を行うとともに、我が国におけるユネスコ世界ジオパーク活動を推進し情報発信を強化する。

(4)日本のユネスコエコパークの制度強化に向けたグッドプラクティスの調査研究と実践活動

日本国内のユネスコエコパークについて、国際的な動向を踏まえた管理運営を推進することを目的とした実務者ワークショップを企画・開催する

ユネスコ活動費補助金 (SDGs 達成の担い手育成 (ESD) 推進事業)

令和元年度から、SDGsの視点を組み込んだカリキュラム・学習評価の開発や、持続可能な社会の担い手を育む教師の育成等、SDGs達成の担い手を育む多様な教育活動を支援しています。

[令和2年度予算額：50百万円]

(令和2年度採択団体)

- ・国立大学法人宮城教育大学
- ・公益財団法人日本極地研究振興会
- ・国立大学法人京都大学
- ・国立大学法人信州大学
- ・国立大学法人静岡大学

- ・株式会社タカラトミー
- ・金沢工業大学
- ・国立大学法人静岡大学
- ・国立大学法人岡山大学
- ・国立大学法人金沢大学
- ・公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター
- ・横浜市教育委員会
- ・公益財団法人京都市環境保全活動推進協会

日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間
		(事業実施期間)
第 11 回 ESD 大賞	特定非営利活動法人日本 持続発展教育推進フォー ラム	2020/9/25 ~ 2020/12/6 (2020/8/1 ~ 2020/12/6)
愛知県ユネスコスクール交流会	愛知県教育委員会	2020/9/28 ~ 2020/10/17 (2020/10/17)
ユネスコスクール・ESD 全国実践 交流会	大牟田市教育委員会	2020/9/28 ~ 2020/10/31 (2020/10/31)
第 8 回宮崎ジャズデイ・ユネスコ 430 宮崎ジャズデイ 2020	宮崎国際ジャズデイ実行 委員会	2020/10/13 ~ 2020/10/25 (2020/10/25)
ユダヤ難民を助けた正義の人た ちー「命のヴィザ」をつないだ ー「善意の連鎖」-	ホロコースト記念館	2020/10/28 ~ 2021/9/30 (2020/10/1 ~ 2021/9/30)
PIECE OF PEACE - レゴブロックで 作った世界遺産展 Part・4	PIECE OF PEACE 実行委員 会	2020/10/29 ~ 2020/12/13 (2020/10/3 ~ 2020/12/13)
全国高校生 MY PROJECT AWARD 2020	認定特定非営利活動法人 カタリバ	2020/11/11 ~ 2021/3/21 (2020/7/1 ~ 2021/3/21)
2020 年度 (第 12 期) ユネスコス クール SDGs アシストプロジェク ト	公益社団法人日本ユネス コ協会連盟	2020/11/1 ~ 2023/2/28 (2021/4/1 ~ 2023/2/28)
第 2 回世界エンジニアリングデイ 記念シンポジウム	公益社団法人日本工学会	2020/12/15 ~ 2021/3/4 (2021/3/4)
2021 年度第 16 回「ロレアル ユ ネスコ女性科学者 日本奨励賞」 2021 年度第 16 回「ロレアル ユ ネスコ女性科学者 日本奨励賞 特別賞」	日本ロレアル株式会社	2020/12/15 ~ 2021/11/30 (2021/11/25 ~ 2021/11/30)
令和 2 年度 未来を創る ESD 推進 事業「ユネスコスクール・ESD の	大牟田市教育委員会	2020/12/23 ~ 2021/1/16 (2021/1/16)

まちおおむた」宣言記念大牟田市 「ユネスコスクール・SDGs 子ども サミット」		
2020 年度 SDGs の地域連携 小さな 成果の大きな連携	大阪ユネスコスクールネ ットワーク	2021/1/8 ~ 2021/1/24 (2021/1/24)
PIECE OF PEACE - レゴブロックで 作った世界遺産展 Part-4	PIECE OF PEACE 実行委員 会	2021/1/12 ~ 2021/4/12 (2021/2/11 ~ 2021/4/12)
ESD・SDGs 活動成果発表会	ESD コンソーシアム愛知	2021/1/28 ~ 2021/3/13 (2021/3/13)



今日よりいいアースへの学び

日本ユネスコ国内委員会(文部科学省国際統括官付)

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL: 03-5253-4111(代表)

e-mail: jpnatcom@mext.go.jp

HP: <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>

ESDポータルサイト: <https://www.esd-jpnatcom.mext.go.jp/>

ESD facebook: <https://www.facebook.com/esd.jpnatcom/>

持続可能な開発のための教育 (ESD)